

ウェブサイトのご案内

本投資法人は、ウェブサイトを活用し、投資家の皆様への速やかな情報開示に努めています。
本投資法人の概要や投資方針をはじめとして、分配金情報・ポートフォリオデータ・決算資料等の最新情報を掲載しています。
今後も継続してより充実した情報開示を行ってまいりますので、ぜひご覧ください。

分配金情報

確定分配金、予想分配金に関する情報をご覧ください。

ポートフォリオデータ

保有物件の概要、稼働率等の物件情報をご覧ください。

最新情報

プレスリリースや更新情報をご覧ください。

最新決算資料

最新の決算情報をご覧ください。



<https://www.naf-r.jp>



投資口に関する「マイナンバー制度」のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、投資口の税務関係のお手続きが必要となります。
このため、投資主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届いただく必要がございます。

投資口関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書には投資主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

主な支払調書

*分配金に関する支払調書

マイナンバーの利用範囲には投資口の税務関係手続きも含まれます。投資主様はお取引の証券会社等へマイナンバーをお届出ください。

マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

- 証券口座にて投資口を管理されている投資主様
お取引の証券会社までお問い合わせください。
- 証券会社とのお取引がない投資主様
下記フリーダイヤルまでお問い合わせください。
三井住友信託銀行 証券代行部 フリーダイヤル 0120-782-031
土・日・祝祭日を除く9:00~17:00



日本アコモデーションファンド投資法人 第32期 資産運用報告

2021年9月1日～2022年2月28日(2022年2月期)



Contents

- 戦略と特徴 2
- 投資主の皆様へ／新社長よりご挨拶 4
- 決算ハイライト 5
- ポートフォリオの状況 6
- サステナビリティに関する取り組み 8
- ポートフォリオマップ 10
- 主な保有物件 11
- I. 資産運用報告 12
- II. 貸借対照表 32
- III. 損益計算書 34
- IV. 投資主資本等変動計算書 35
- V. 注記表 36
- VI. 金銭の分配に係る計算書 45
- VII. 監査報告書 46
- VIII. キャッシュ・フロー計算書(参考情報) 48
- 投資法人の概要 50
- 資産運用会社の概要 51
- 投資主インフォメーション 52

分配金

確定分配金

第32期(2022年2月期)
投資口1口当たり **10,485円**

予想分配金

第33期(2022年8月期)
投資口1口当たり **10,010円**

予想分配金

第34期(2023年2月期)
投資口1口当たり **10,260円**

※ 予想数値は、一定の前提条件のもとに算出した2022年4月19日時点でのものです。テナントの異動等に伴う賃貸収入の変動や、物件の異動、金利の変動、新投資口の追加発行等により変動する可能性があります。また、本予想は分配金の額等を保証するものではありません。なお、予想数値は、2022年4月19日付「2022年2月期決算短信(REIT)」により公表した内容に基づき記載しています。
(決算短信は本投資法人のウェブサイト(<https://www.naf-r.jp/>)等でもご覧いただけます。)

戦略と特徴

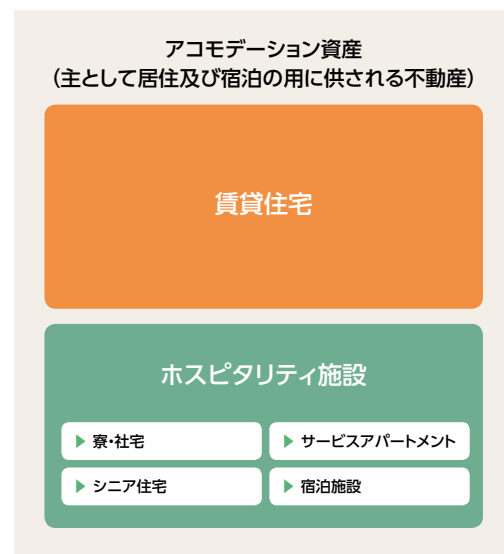
本投資法人は、投資主価値の最大化を目的とし、中長期的な観点から、安定的な収益の確保と着実な運用資産の成長を目指すことを基本方針としています。

1 アコモデーション資産への投資

主として居住及び宿泊の用に供され、又は供されることが可能な不動産を「アコモデーション資産」と定義し、「賃貸住宅」と「ホスピタリティ施設」の2分野を投資対象とします。

本投資法人の投資戦略の中心は「賃貸住宅」の継続的な取得と安定的な運用です。

■ アコモデーション資産への投資



■ 資産の運用比率



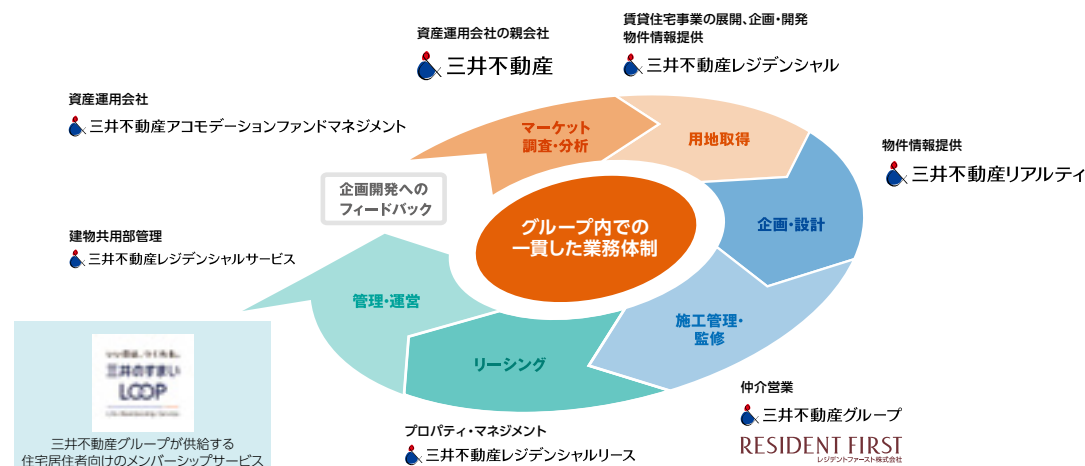
■ 投資エリア



賃貸住宅:東京23区を主とした東京圏^{※1}及び地方中核政令指定都市圏^{※2}
ホスピタリティ施設:全国の主要都市並びにそれらの周辺部
※1 東京都、神奈川県、千葉県及び埼玉県
※2 札幌市、仙台市、名古屋市、大阪市、京都市、神戸市、広島市及び福岡市の各都市圏

2 三井不動産グループの活用

本投資法人は、外部成長及び内部成長を図るため、三井不動産グループが有する情報収集力、企画開発力、管理運営力等の総合力を最大限活用します。



■ 東京23区への集中投資

88.5%

東京23区への集中投資、地方主要都市での厳選投資を基本方針としています。

■ シングル・コンパクトタイプ中心

83.3%

単身・少数世帯向けのシングル・コンパクトタイプに比重を置いた投資を行っています。

■ 高品質な賃貸住宅



パークアクセス(三井不動産グループ開発)とパークキューブ(第三者開発)のブランドを展開しています。

■ 資産規模(取得総額)

3,379億円

中長期的観点から、安定的な収益の確保と着実な運用資産の成長を目指しています。

■ 高稼働率の維持

96.8%
(第32期:月末稼働率の期中平均)

2006年8月の上場以来、一貫して高稼働率を維持しています。

■ 高格付けの取得

R&I..... AA-

S&P..... A+

住宅系J-REIT最上級の格付けを取得しています。

※ 上記は特に記載がない限り、第32期末(2022年2月28日)時点の情報を記載しています。
東京23区比率は、賃貸住宅のみ・取得価格ベースで集計した数値です。
シングル・コンパクト比率は、賃貸住宅のみ・戸数ベース(店舗等を除く)で集計した数値です。

投資主の皆様へ



投資主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は日本アコモデーションファンド投資法人に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

本投資法人は、2006年8月4日に東京証券取引所不動産投資信託証券市場に上場し、その後も順調に運用実績を重ね、2022年2月には第32期の決算を迎えることができました。

引き続き、資産運用会社の株式会社三井不動産アコモデーションファンドマネジメントと連携を行いながら、投資主価値の向上を目指して運用を行ってまいりますので、今後ともご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

日本アコモデーションファンド投資法人 執行役員
池田 孝

新社長よりご挨拶



平素より日本アコモデーションファンド投資法人へのご支援を賜り、誠にありがとうございます。

2022年4月1日付で資産運用会社株式会社三井不動産アコモデーションファンドマネジメントの代表取締役社長に就任いたしました小島浩史でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

本投資法人の第32期末時点の運用資産は、134物件・取得総額3,379億円となりました。

また、当期の運用実績は、営業収益12,217百万円、営業利益5,726百万円、当期純利益5,278百万円となり、分配金につきましては、投資口1口当たり10,485円となりました。

今後も三井不動産グループの力を最大限に活用し、中長期的な観点から安定的な収益の確保と着実な運用資産の成長を目指した運用を行ってまいります。

引き続き、投資主の皆様にご信頼いただけますよう、努力してまいりますので、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしくお願いいたします。

株式会社三井不動産アコモデーションファンドマネジメント 代表取締役社長
小島 浩史

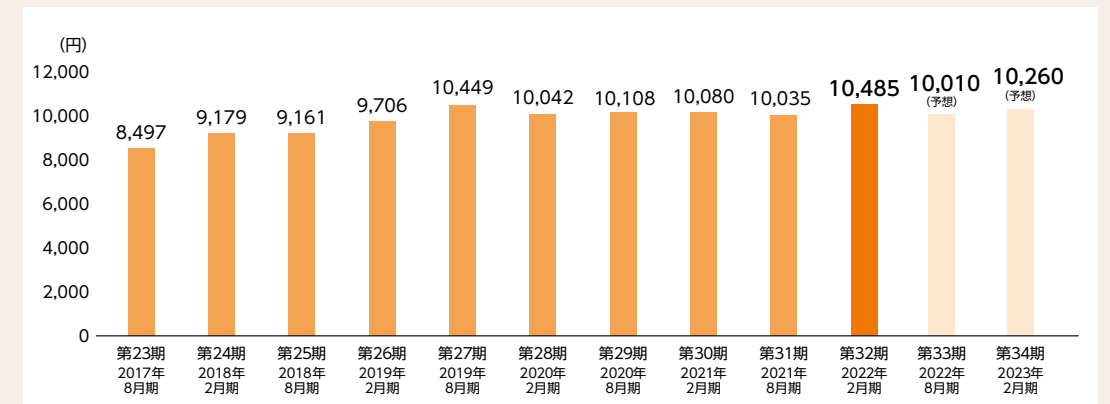
決算ハイライト

- 第32期の1口当たり分配金は、10,485円となりました。
- 期末時点の総資産額は326,050百万円、有利子負債は167,500百万円となり、LTV(ローントゥーバリュー)は51.4%となりました。
- 純資産額は、151,153百万円(前期比+226百万円)となりました。

	単位	第31期 (2021年8月期)	第32期 (2022年2月期)	第33期(予想) (2022年8月期)	第34期(予想) (2023年2月期)
営業収益	(百万円)	11,986	12,217	12,248	12,219
営業利益	(百万円)	5,428	5,726	5,497	5,630
当期純利益	(百万円)	4,978	5,278	5,040	5,165
期末LTV ^{*1}	(%)	51.7	51.4	51.7	51.7
1口当たり分配金	(円)	10,035	10,485	10,010	10,260
運用資産					
取得総額	(百万円)	337,930	337,930	340,340	340,340
物件数	(件)	134	134	135	135

※ 金額に消費税及び地方消費税は含まれません。
※1 期末LTV=有利子負債総額÷総資産額×100

1口当たり分配金の推移



※ 予想数値は、一定の前提条件のもとに算出した2022年4月19日時点でのものです。テナントの異動等に伴う賃貸収入の変動や、物件の異動、金利の変動、新投資口の追加発行等により変動する可能性があります。また、本予想は分配金の額等を保証するものではありません。なお、予想数値は、2022年4月19日付「2022年2月期 決算短信(REIT)」により公表した内容に基づき記載しています。(決算短信は本投資法人のウェブサイト(<https://www.naf-r.jp/>)等でもご覧いただけます。)

ポートフォリオの状況

三井不動産グループのバリューチェーンを活用し、安定的かつ厳選した物件取得と適切な運営管理により、着実な外部成長と安定的な収益を実現してまいります。

第33期取得物件

賃貸住宅	
物件名称	パークアクシス菊川
所在地	東京都墨田区
取得日	2022年4月4日
竣工日	2014年6月20日
賃貸可能面積	2,595.60㎡
賃貸可能戸数(戸)	81
取得価格	2,410百万円
NOI利回り*	4.3%
取得先	三井不動産レジデンシャル株式会社

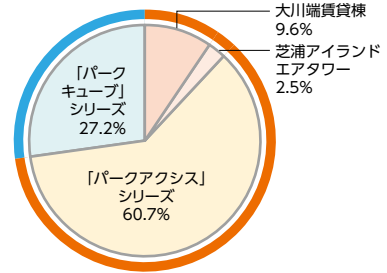


* NOI利回り = 鑑定評価書記載の運営純利益 ÷ 取得価格 × 100

三井不動産グループが開発した「パークアクシス」シリーズの安定的取得

本投資法人の物件取得戦略の中心は、三井不動産グループが開発した賃貸住宅「パークアクシス」シリーズの安定的取得です。「パークアクシス」シリーズは、同グループの住宅事業のノウハウが活かされた賃貸住宅適地の選定と立地に応じた柔軟な企画設計に加え、独自の設計基準の厳守、厳格なクオリティコントロール等を特徴とし、高い品質と知名度により、賃貸マンション市場の中でも高いブランド力を確立しています。

「賃貸住宅」の資産分類別比率



大川端賃貸棟	9.6%
芝浦アイランドエアタワー	2.5%
「パークアクシス」シリーズ	60.7%
「パークアクシス」シリーズ	27.2%

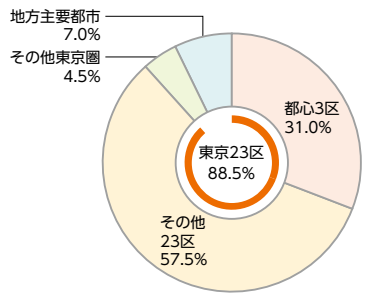
■ 三井不動産グループが開発した賃貸住宅
■ 第三者が開発した賃貸住宅

※ 第32期末(2022年2月28日)時点
 ※ 取得価格をもとに算出しています。

「賃貸住宅」のポートフォリオ構成

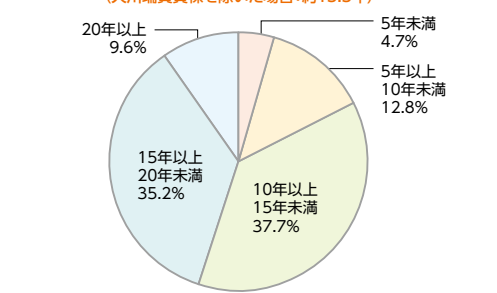
エリア別比率

東京23区比率: **88.5%**



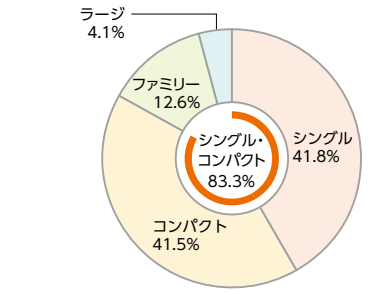
築年数別比率

平均 **約15.2年**
(大川端賃貸棟を除いた場合: 約13.3年)



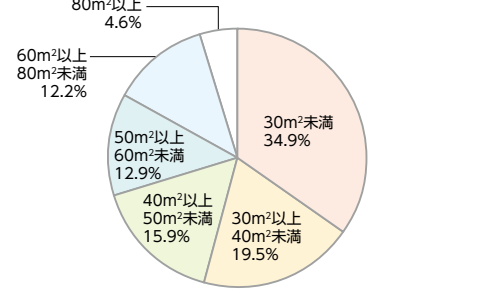
カテゴリ別比率

シングル・コンパクト比率: **83.3%**



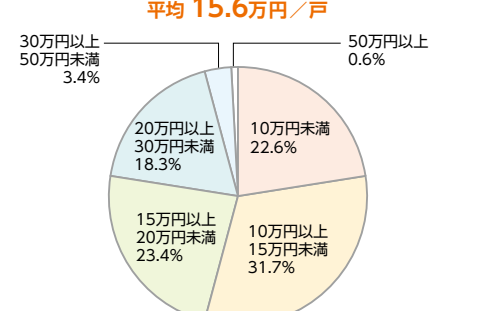
住戸面積別比率

平均 **42.1㎡/戸**



賃料総額別比率

平均 **15.6万円/戸**



カテゴリ	30㎡未満	30㎡以上40㎡未満	40㎡以上50㎡未満	50㎡以上60㎡未満	60㎡以上70㎡未満	70㎡以上80㎡未満	80㎡以上90㎡未満	90㎡以上100㎡未満	100㎡以上
STUDIO	S	S	C	C	L	L	L	L	L
1BED	S	C	C	C	L	L	L	L	L
2BED		C	C	C	F	F	L	L	L
3BED				F	F	F	F	L	L
4BED					F	F	F	F	L

STUDIO:1K、ワンルーム
 1BED:1DK、1LDK、1LDK+サービス・ルーム又は納戸等
 2BED:2DK、2LDK、2LDK+サービス・ルーム又は納戸等
 3BED:3DK、3LDK、3LDK+サービス・ルーム又は納戸等
 4BED:4DK、4LDK、4LDK+サービス・ルーム又は納戸等

※ 上記は第32期末(2022年2月28日)時点と保有する「賃貸住宅」の集計であり、「ホスピタリティ施設」を含みません。
 ※ 都心3区:港区、中央区、千代田区
 ※ 「エリア別比率」及び「築年数別比率」は、取得価格をもとに算出しています。また、「カテゴリ別比率」、「住戸面積別比率」及び「賃料総額別比率」は、店舗等を除いた戸数をもとに算出しています。
 ※ 「築年数別比率」は、第32期末(2022年2月28日)時点における各物件の築年数をもとに算出しています。
 ※ 「カテゴリ別比率」は、第32期末(2022年2月28日)時点における各戸のカテゴリをもとに算出しています。
 ※ 「賃料総額別比率」は、第32期末(2022年2月28日)時点における各戸の月額賃料総額(賃料及び共益費の合計額)をもとに算出しています。

サステナビリティに関する取り組み

1 推進体制と外部評価

サステナビリティに関する方針

- ① 環境負荷の低減
- ② 社内外の様々な主体との多様な連携・協力
- ③ ガバナンスに関する取り組み

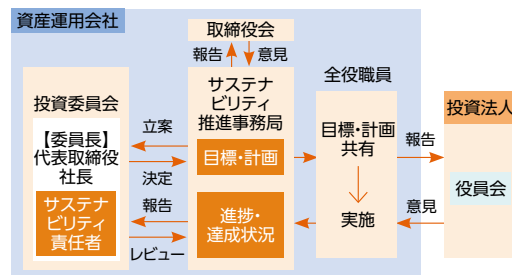
■ マテリアリティの特定

サステナビリティ推進にあたり、本投資法人が重点的に取り組むべきマテリアリティ(重要課題)を特定しています。

- 省エネルギーとCO₂排出削減の推進(気候変動への対応)
- サステナビリティに関する外部認証及び外部評価の取得
- 従業員の育成とサステナビリティ意識向上
- テナントの安全・安心と満足度の向上
- プロパティ・マネジメント(PM)会社及びオペレータとの協働
- 地域社会への貢献
- 公正で透明性の高いコーポレートガバナンス

■ 資産運用会社におけるサステナビリティ推進のための社内体制

サステナビリティ推進の実効性を確保するため、サステナビリティ推進事務局を設置しています。



■ サステナビリティに関する外部評価の継続的取得

GRESBリアルエステイト評価をはじめとする外部評価を継続的に取得することにより、本投資法人におけるサステナビリティに関する取り組み向上の機会として活用しています。



3 社会

■ 役職員

人材を最大の資産であると認識し、従業員に向けた様々な取り組みを行っています。

人材育成

高い専門性、幅広い知識及び倫理観を備えた人材を育成するために様々な取り組みを行っています。

- 資格取得支援
- 研修支援
- 目標設定面接制度
- 人事評価のフィードバック

健康と安全、人権の尊重とダイバーシティの推進

役職員がその能力を最大限発揮できるよう、働きやすく健康な職場づくりに努めています。

- 健康診断等の支援
- ワークライフバランスの充実
- 特別休暇制度(産前産後、子の看病、介護、ボランティア等)
- 育児・介護支援
- コンプライアンス相談窓口
- 女性活躍の推進

■ サプライチェーン

PM会社やオペレータ等の選定・評価にあたり、環境・社会配慮等への取り組み状況についても確認を行い、本投資法人のサプライチェーン全体におけるサステナビリティ推進を意識しています。

■ テナント

運用資産における安全・安心や快適性を向上させ、テナントの満足度を高める様々な取り組みに努めています。

満足度向上

PM会社(三井不動産レジデンシャルリース)と協働した取り組み

- 入居者専用フリーダイヤル窓口
- 共用部リニューアル
- 問い合わせチャットボット
- 満足度調査

役職員研修の実施

三井不動産レジデンシャルリースの協力のもと、PM知識を習得し、テナントの安全・安心と満足度の向上に努めています。

■ 地域コミュニティ

地域社会の一員として、運用資産の所在する地域コミュニティの活性化や、地域の発展への貢献に努めています。

地域イベントへの協力

「大川端賃貸棟」において、管理組合の活動へ積極的に協力し、地域コミュニティ形成の貢献に努めています。



2 環境

■ 共用部照明器具のLED化工事の実績

計画的なLED導入により、ポートフォリオの省エネ化及びCO₂排出削減を推進しています。

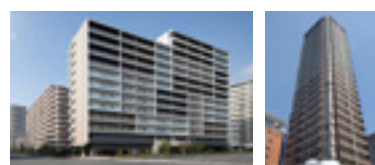
導入済物件数	103物件
うち当期導入物件数	5物件

(2022年2月28日時点)



■ 外部認証の取得

環境負荷低減の取り組み成果の信頼性及び客観性を高めるため、DBJグリーンビル認証の取得を推進しています。



物件数	7物件
延床面積	231,343 m ²
取得割合(延床面積ベース)	30.6%

(2022年2月28日時点)

■ 気候変動に関する取り組み TCFDへの賛同・開示

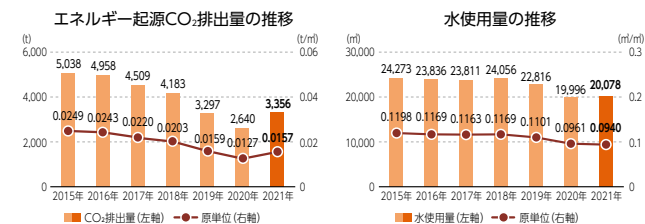


本資産運用会社は、2021年9月に「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言に賛同しました。また、併せて国内賛同企業による組織であるTCFDコンソーシアムにも入会しました。TCFD提言に基づく開示の詳細については、本投資法人のウェブサイトをご参照ください。

■ 環境パフォーマンス

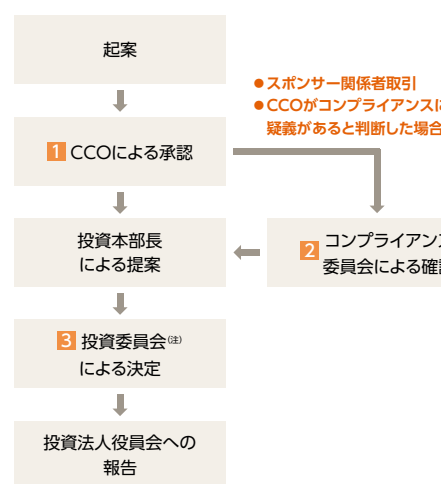
指標	目標(目標年:2030年)
エネルギー起源CO ₂ 排出量(原単位ベース)	2015年実績比で50%削減
水使用量(原単位ベース)	2015年実績比で増加させない
ポートフォリオ全体におけるグリーンビル認証取得割合(延床面積ベース)	40%

実績



4 ガバナンス

■ 運用資産の取得及び売却に関する資産運用会社の意思決定フロー



コンプライアンスに関するチェック体制

1 チーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO)の承認

- スポンサー関係者取引
 - CCOがコンプライアンスに疑義があると判断した場合
- 以下の場合にはコンプライアンス委員会の議事に付される
- スポンサー関係者取引である場合*
 - CCOがコンプライアンスに疑義があると判断した場合
- ※スポンサー関係者からの物件取得価格は鑑定評価額以下

2 コンプライアンス委員会での審議及び決定

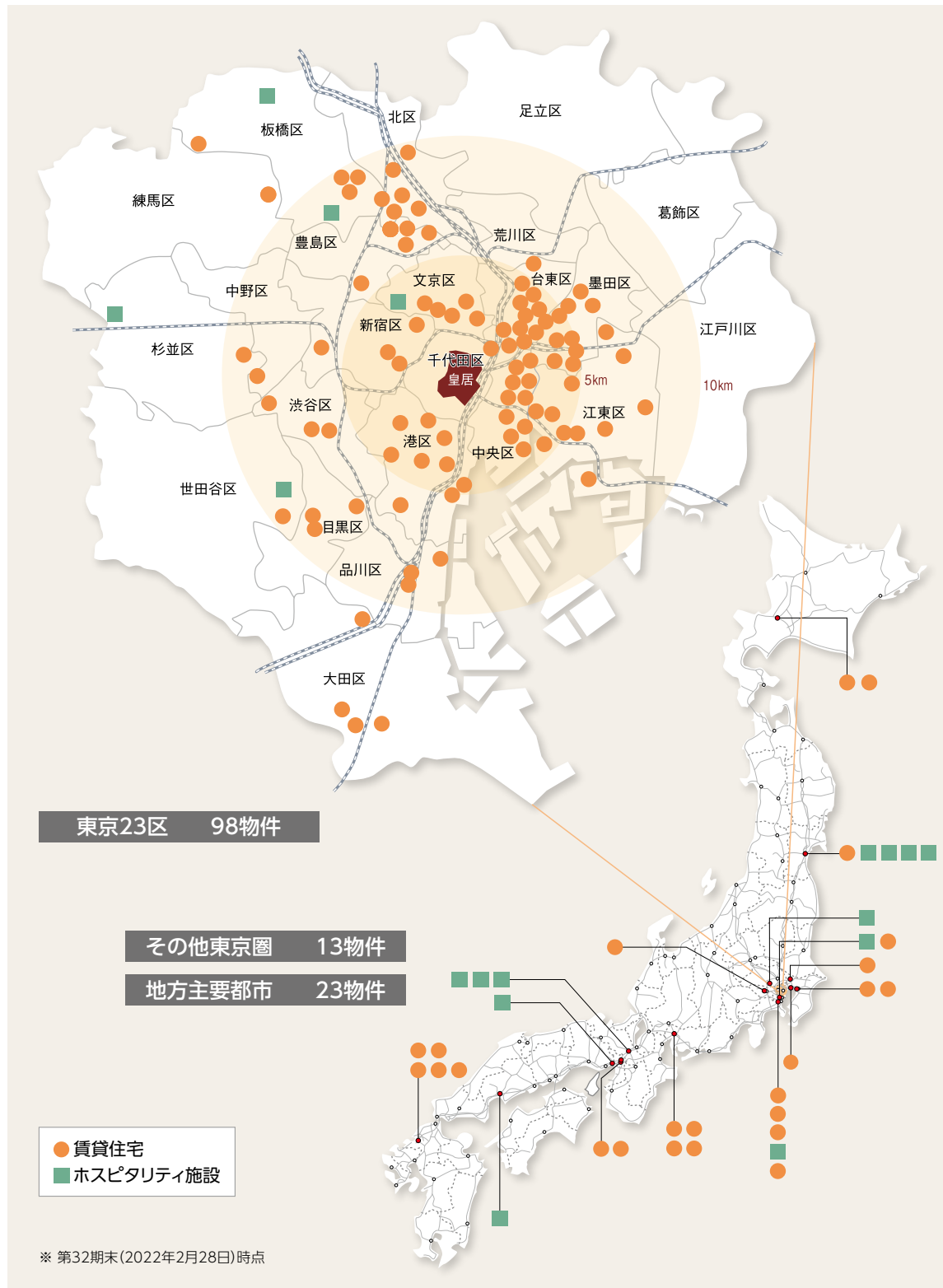
- 利害関係のない外部専門家の賛成が必要
- 委員: CCO(委員長)、代表取締役社長、外部専門家2名(弁護士/公認会計士)
- 外部専門家: スポンサー関係者との利害関係がない専門家が就任
- 決議: 委員の3分の2以上の賛成かつ外部専門家1名の賛成

3 投資委員会での牽制機能

CCOは審議過程に問題があると判断した場合には、審議の中断を命じることが可能

(注) 本投資法人が投資信託及び投資法人に関する法律に定義される利害関係人等との間で、運用資産の取得・売却を行うおとす場合には、資産運用会社は投資委員会における審議の前に、本投資法人役員会の承認に基づく本投資法人の同意を得なければなりません(但し、物件取得価格が固定資産の帳簿価額の10%未満の不動産の取得等、本投資法人の資産に及ぼす影響が軽微なものとして投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第245条の2第1項に定めるものを除きます)。

ポートフォリオマップ



主な保有物件



① 大川端賃貸棟 / ② 芝浦アイランドエアタワー / ③ キャンパステラス早稲田 / ④ パークアクシス菊川ステーションゲート
⑤ パークアクシス東陽町・親水公園 / ⑥ パークキューブ大井町レジデンス / ⑦ パークアクシス豊洲
⑧ パークアクシス木場キャナル イースト

資産運用の概況

1. 投資法人の運用状況等の推移

期 決算年月	単位	第28期 2020年2月	第29期 2020年8月	第30期 2021年2月	第31期 2021年8月	第32期 2022年2月
営業収益	百万円	11,401	11,520	11,560	11,986	12,217
(うち不動産賃貸事業収益)	百万円	(11,401)	(11,520)	(11,560)	(11,986)	(12,217)
営業費用	百万円	6,094	6,188	6,294	6,557	6,490
(うち不動産賃貸事業費用)	百万円	(4,835)	(4,913)	(4,992)	(5,216)	(5,127)
営業利益	百万円	5,307	5,332	5,266	5,428	5,726
経常利益	百万円	4,866	4,898	4,862	4,978	5,279
当期純利益	百万円	4,865	4,897	4,861	4,978	5,278
総資産額	百万円	301,946	305,840	317,740	327,824	326,050
(対前期比)	%	(△0.4)	(+1.3)	(+3.9)	(+3.2)	(△0.5)
純資産額	百万円	141,181	141,213	151,023	150,926	151,153
(対前期比)	%	(△0.1)	(+0.0)	(+6.9)	(△0.1)	(+0.2)
出資総額	百万円	135,603	135,603	145,449	145,449	145,449
発行済投資口の総口数	口	484,522	484,522	503,472	503,472	503,472
1口当たり純資産額	円	291,382	291,448	299,964	299,772	300,222
分配総額	百万円	4,865	4,897	5,074	5,052	5,278
1口当たり当期純利益 (注2)	円	10,041	10,108	9,874	9,887	10,485
1口当たり分配金額	円	10,042	10,108	10,080	10,035	10,485
(うち1口当たり利益分配金)	円	(10,042)	(10,108)	(10,080)	(10,035)	(10,485)
(うち1口当たり利益超過分配金)	円	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
自己資本利益率 (注3)	%	3.4	3.5	3.3	3.3	3.5
期末自己資本比率 (注4)	%	46.8	46.2	47.5	46.0	46.4
(対前期比増減)		(+0.1)	(△0.6)	(+1.4)	(△1.5)	(+0.3)
【その他参考情報】						
投資物件数	件	126	128	129	134	134
総賃貸可能面積	m ²	508,052.38	513,445.87	515,984.97	538,154.26	538,154.26
期末稼働率	%	98.3	96.3	97.1	96.1	96.9

(注1) 金額に消費税及び地方消費税は含まれません。

(注2) 「1口当たり当期純利益」は、「当期純利益」を期中平均投資口数で除することにより算定しています。算定上の基礎となる各期における期中平均投資口数は次のとおりです。
第28期484,522口、第29期484,522口、第30期492,326口、第31期503,472口、第32期503,472口

(注3) 「自己資本利益率」は、以下の式を用い算出しています。
「自己資本利益率」(純資産当期純利益率) = 当期純利益 ÷ [(期首純資産額 + 期末純資産額) ÷ 2] × 100

(注4) 「期末自己資本比率」は、以下の式を用い算出しています。
「期末自己資本比率」 = 期末純資産額 ÷ 期末総資産額 × 100

2. 当期の資産の運用の経過

(1) 投資法人の主な推移

本投資法人は、主として居住及び宿泊の用に供され、又は供されることが可能な不動産と定義する「アコモデーション資産」を投資対象とするJ-REITであり、投資信託及び投資法人に関する法律（以下「投信法」といいます。）に基づき、2005年10月12日に設立され、2006年8月4日に東京証券取引所不動産投資信託証券市場に上場（銘柄コード3226）しました。

本投資法人は上場時から継続的に物件を取得し、当期末現在の運用資産は、134物件・取得総額3,379億円（上場時：27物件・取得総額1,013億円）となっています。

(2) 投資環境と運用実績

① 投資環境

当期における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にありながらも、持ち直しの動きが見られました。個人消費は、緊急事態宣言の解除やワクチン接種の進展から、外食や旅行などサービス消費にも持ち直しの動きが見られ、国内外の経済の回復を背景に輸出や企業業績、設備投資も回復しました。しかし、当期の後半にかけては新たな変異株の感染が急速に進み、多くの都道府県においてまん延防止等重点措置が実施されたことなどから、個人消費の持ち直しに足踏みが見られました。

本投資法人の主要な投資対象である賃貸住宅においては、感染拡大が続くなかでもテナントリーシング活動は正常化し、主要エリアの稼働率は順調に推移しました。

不動産売買市場では、稼働や収益が安定的である賃貸住宅に対する投資家の需要は底堅く、積極的な取引が行われました。

② 資産の取得及び売却

当期は資産の新規取得は行っておらず、当期末現在における本投資法人の運用資産については、前期末からの異動はありません。

③ 本投資法人の保有する資産の管理運営

こうした環境において、本投資法人のポートフォリオにおける「賃貸住宅」では、プロパティ・マネジメント会社である三井不動産レジデンシャルリース株式会社と本投資法人の資産運用会社である株式会社三井不動産アコモデーションファンドマネジメントが適切に協働して管理運営に努めた結果、賃貸住宅の稼働率は当期末時点で96.6%となり、テナント入替え時における入替え前後の賃料変動率は0.8%と上昇基調を維持しました。また、建物管理仕様及び管理運営コストの妥当性の検証を適宜行うとともに、プロパティ・マネジメント会社へ一括して発注するメリットの活用等によるコスト削減に努めています。

一方「ホスピタリティ施設」(注)においては、安定的な賃料収入を目指すため専門のオペレータ又は事業法人との間で固定賃料の長期契約を締結しております。各物件の状況については、宿泊施設では厳しい状況が続いていますが、寮・社宅やシニア住宅は概ね安定して稼働しております。また、資産運用会社が管理運営状況を定期的にモニタリングしており、必要に応じてオペレータ又は事業法人と協議調整を図っております。

ポートフォリオの競争力の維持・向上については、築年数の経過に応じた適切な更新工事やバリューアップ工事等を計画的に実施しており、当期においては、大川端賃貸棟の専有部等について空調設備等の設備更新やリノベーション工事を実施しました。また、継続的なコスト削減への取り組みに加え、共用部照明のLED化工事等を実施する等環境面に配慮した省エネ設備等の導入も順次実施しています。

(注)「ホスピタリティ施設」とは、「アコモデーション資産」のうち「賃貸住宅」を除く、寮・社宅、サービスアパートメント、シニア住宅及び宿泊施設の4つのカテゴリーを総称したものです。

(3) 資金調達概要

本投資法人は、中長期的に安定した分配金の確保等に配慮した保守的な運用を行うことを基本方針としており、当期も引き続き市場動向及び金利水準に留意しながら既存借入金のリファイナンスを行うことで、調達先の分散・返済期限の分散・長期固定金利による調達を進めました。また、2021年9月に投資法人債を合計40億円発行し、返済期日が到来した借入金の返済資金の一部に充当しました。

その結果、期末における総有利子負債は1,675億円（前期比20億円減少）、長期負債比率は98.8%、長期固定負債比率は96.4%、総資産有利子負債比率（LTV）は51.4%、長期有利子負債の平均残存年数は4.9年、借入先金融機関数は26社、期末時点の加重平均レートは0.51%となりました。

また、機動的かつ安定的な資金調達手段を確保するため、当期末現在、借入極度額総額150億円のコミットメントラインを設定しています。

投資法人債による資金調達については、2021年7月に公募投資法人債の発行枠の設定に関する発行登録書を提出しており、当期末における発行可能額は960億円となっています。

発行予定額	1,000億円以内
発行予定期間	2021年7月25日から2023年7月24日まで
資金使途	特定資産（投信法第2条第1項に定められています。）の取得資金、借入金の返済資金、投資法人債の償還資金、敷金・保証金の返還資金、修繕等の支払資金及び運転資金等

1. 資産運用報告

当期末において本投資法人が取得している発行体格付け（発行体の将来の信用力に関する各信用格付業者の意見）は以下のとおりです。

信用格付業者	格付対象	格付け
株式会社格付投資情報センター	発行体格付け	AA-（格付けの方向性：安定的）
S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社	長期会社格付け	A+（アウトルック：安定的）
	短期会社格付け	A-1

(4) 業績及び分配の概要

上記内容による運用の結果、当期は、営業収益12,217百万円、営業利益5,726百万円、経常利益5,279百万円となり、当期純利益は5,278百万円となりました。また、本投資法人の定める分配方針（規約第34条）に従い、当期末処分利益の概ね全額を分配することとし、投資口1口当たりの分配金を10,485円としました。

3. 増資等の状況

(1) 増資等の状況

最近5年間における増資等の概要は、以下のとおりです。

払込年月日	摘要	発行済投資口の総口数（口）		出資総額（百万円）		備考
		増減	残高	増減	残高	
2020年12月15日	公募増資	18,000	502,522	9,352	144,956	(注1)
2021年1月13日	第三者割当増資	950	503,472	493	145,449	(注2)

(注1) 1口当たり発行価格537,225円（払込金額519,593円）にて、新規物件の取得資金の調達等を目的として公募による新投資口の発行を行いました。

(注2) 公募増資に伴い1口当たり発行価格519,593円にて、第三者割当による新投資口の発行を行いました。

(2) 投資口の取引所価格の推移

本投資法人の投資口が上場する東京証券取引所不動産投資信託証券市場における期別の最高・最低・期初・期末価格（全期終値）は以下のとおりです。

期 決算年月	第28期 2020年2月	第29期 2020年8月	第30期 2021年2月	第31期 2021年8月	第32期 2022年2月
最 高	728,000円	688,000円	663,000円	697,000円	670,000円
最 低	652,000円	442,000円	541,000円	571,000円	587,000円
期 初	665,000円	656,000円	648,000円	595,000円	653,000円
期 末	661,000円	653,000円	594,000円	661,000円	605,000円

4. 分配金等の実績

当期の分配金は、1口当たり10,485円であり、当期末処分利益総額の概ね全額を分配することとしています。

期	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
計算期間	自 2019年9月1日 至 2020年2月29日	自 2020年3月1日 至 2020年8月31日	自 2020年9月1日 至 2021年2月28日	自 2021年3月1日 至 2021年8月31日	自 2021年9月1日 至 2022年2月28日
当期末処分利益総額	4,865,756千円	4,897,760千円	4,861,818千円	4,978,117千円	5,278,992千円
利益留保額	187千円	212千円	-千円	-千円	88千円
金銭の分配金総額 (1口当たり分配金)	4,865,569千円 (10,042円)	4,897,548千円 (10,108円)	5,074,997千円 (10,080円)	5,052,341千円 (10,035円)	5,278,903千円 (10,485円)
うち利益分配金総額 (1口当たり利益分配金)	4,865,569千円 (10,042円)	4,897,548千円 (10,108円)	5,074,997千円 (10,080円)	5,052,341千円 (10,035円)	5,278,903千円 (10,485円)
うち出資戻金総額 (1口当たり出資戻金)	-千円 (-円)	-千円 (-円)	-千円 (-円)	-千円 (-円)	-千円 (-円)
出資戻金総額のうち一時差異等調整引当額からの分配金総額（1口当たり出資戻金のうち1口当たり一時差異等調整引当額分配金）	-千円 (-円)	-千円 (-円)	-千円 (-円)	-千円 (-円)	-千円 (-円)
出資戻金総額のうち税務上の出資等減少分配金からの分配金総額（1口当たり出資戻金のうち税務上の出資等減少分配金からの分配金）	-千円 (-円)	-千円 (-円)	-千円 (-円)	-千円 (-円)	-千円 (-円)

5. 今後の運用方針及び対処すべき課題

今後の日本経済は、3回目のワクチン接種等の感染対策が進み、経済社会活動が回復するなかで海外経済の改善にも支えられ、持ち直しの動きが続くと期待されます。ただし、今後の感染動向をはじめ、原材料価格の高騰や各種資材の供給不足など世界的に生じている経済面での制約、主要各国・地域の金融政策の影響、また、ウクライナ問題などの地政学的リスク等が国内外の金融資本市場へ影響を与えるリスクに留意する必要があります。

本投資法人がポートフォリオの9割弱を投資している東京23区及び地方中核政令指定都市圏（注）の中心部においては、本投資法人が投資対象とするような優良な賃貸住宅の供給は、引き続き限定的ではあるものの、徐々に増加する傾向が見られます。一方で、テナントの都心居住のニーズは今後も底堅く推移すると思われませんが、人口動態の変化や働き方の多様化による住宅へのニーズ変化等には注意が必要です。

不動産売買市場については、優良な賃貸住宅の安定的な投資対象資産としての位置づけは変わらないと思われませんが、新型コロナウイルス感染拡大や国内外の政治経済の動き等に応じた、金融資本市場や投資家の動向を慎重に見極める必要があります。

(注)「地方中核政令指定都市圏」とは、札幌市、仙台市、名古屋市、大阪市、京都市、神戸市、広島市及び福岡市の各都市圏をいいます。

(1) 新規物件取得（外部成長）

本投資法人は、三井不動産グループとのパイプラインの活用、及び資産運用会社独自の情報ルートの強化により、今後の需要動向の変化にも対応できるような競争力のある物件を着実に取得します。

「賃貸住宅」の安定的な取得を物件取得戦略の中心とするとともに、「ホスピタリティ施設」については、長期的に収益が安定し競争力のある物件の取得を行っていきます。なお、「ホスピタリティ施設」のポートフォリオに占める割合は10%（取得価格ベース）を当面の上限とし、取得物件を厳選した運用を行っていきます。

(2) 賃貸管理・運営（内部成長）

本投資法人は、三井不動産グループのバリューチェーンと専門性の高いノウハウを活かした最適な管理・運営により、市場における今後の需給環境やテナントのニーズの変化に柔軟に対応した機動的なリーシングを行い、賃料、稼働率の維持・向上やコスト削減を図ることで、資産価値を長期的に維持しながら確実な内部成長を目指します。

(3) 財務戦略

今後の金利上昇リスク、リファイナンスリスクへの対応を考慮し、借入においてはコストに留意しつつ長期固定金利による調達と返済期限の分散を重視した運営を行います。また、LTVの上限については、資産運用ガイドラインにおいて60%を目途と定めていますが、外部成長過程における当面の上限水準として55%を目安としています。

物件取得等の資金需要及び財務状況に応じて、市場動向並びに分配金水準等に留意しながら、募集投資口の発行を検討します。なお、投資法人債の発行については、発行登録が行われた発行可能額の範囲内で市場動向に応じて適宜検討を行います。

6. 決算後に生じた重要な事実

該当事項はありません。

(参考情報)

以下の資産を2022年4月4日に取得しました。なお、以下の取得価格は、取得諸経費、固定資産税、都市計画税、消費税及び地方消費税を含んでいません。

パークアクセス菊川

取得価格 : 2,410百万円
 鑑定評価額 : 2,680百万円 (価格時点 2021年12月31日)
 特定資産の種類 : 不動産
 所在地 (住居表示) : 東京都墨田区菊川三丁目14番24号
 竣工年月日 : 2014年6月20日
 構造/階数 : 鉄筋コンクリート造陸屋根10階建
 賃貸可能戸数 : 81戸
 賃貸可能面積 : 2,595.60㎡
 取得先 : 三井不動産レジデンシャル株式会社

投資法人の概況

1. 出資の状況

期 決算日	第28期 2020年2月29日現在	第29期 2020年8月31日現在	第30期 2021年2月28日現在	第31期 2021年8月31日現在	第32期 2022年2月28日現在
発行可能投資口総口数	4,000,000口	4,000,000口	4,000,000口	4,000,000口	4,000,000口
発行済投資口の総口数	484,522口	484,522口	503,472口	503,472口	503,472口
出資総額	135,603百万円	135,603百万円	145,449百万円	145,449百万円	145,449百万円
投資主数	4,731人	4,784人	5,436人	5,034人	4,947人

2. 投資口に関する事項

2022年2月28日現在における投資主のうち、保有する投資口の比率が高い上位10名は以下のとおりです。

氏名又は名称	所有投資口数 (口)	発行済投資口の総口数に対する所有投資口数の割合 (%)
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	116,197	23.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	79,588	15.80
野村信託銀行株式会社 (投信口)	21,437	4.25
株式会社日本カストディ銀行 (証券投資信託口)	16,558	3.28
三井不動産レジデンシャル株式会社	15,600	3.09
株式会社中国銀行	9,276	1.84
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	7,145	1.41
メットライフ生命保険株式会社 一般	6,957	1.38
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234	6,575	1.30
ジェーピー モルガン チェース バンク 385781	5,895	1.17
合 計	285,228	56.65

(注) 「発行済投資口の総口数に対する所有投資口数の割合」は、小数第2位未満を切捨ててにより表示しています。

I. 資産運用報告

3. 役員等に関する事項

(1) 当期における執行役員、監督役員及び会計監査人は以下のとおりです。

役職名	役員等の氏名 又は名称	主な兼職等	当該営業期間における 役職毎の報酬の総額 (千円)
執行役員	池田 孝	－	2,100
	伊倉 健之 (注3)	株式会社三井不動産アコモデーションファンドマネジメント 代表取締役社長 (注4)	
監督役員	増田 光利	公認会計士増田会計事務所 公認会計士	5,400
	江藤 美香	株式会社江藤不動産鑑定事務所 不動産鑑定士	
	榎本 英紀	榎本・藤本総合法律事務所 弁護士	
会計監査人	有限責任 あずさ監査法人	－	12,480

(注1) 監督役員は、上記以外の他の法人の役員である場合がありますが、上記を含めていずれも本投資法人与自然関係はありません。

(注2) 執行役員伊倉健之は、本投資法人から報酬を受取っていません。

(注3) 伊倉健之は、2022年3月31日付で本投資法人の執行役員を退任しています。

(注4) 伊倉健之は、2022年3月31日付で株式会社三井不動産アコモデーションファンドマネジメントの代表取締役社長を退任し、小島浩史が2022年4月1日付で新たに代表取締役社長に就任しています。

(2) 会計監査人の解任及び不再任の決定の方針

会計監査人の解任については、投信法の定めに従い、また、不再任については、監査の品質、監査報酬額等その他諸般の事情を総合的に勘案して、本投資法人の役員会において検討します。

4. 役員等賠償責任保険契約に関する事項

本投資法人が締結する役員等賠償責任保険契約は以下のとおりです。

被保険者の範囲	契約内容の概要
本投資法人の全ての 執行役員及び監督役員	(填補の対象とされる保険事故の概要) 被保険者が本投資法人の役員としての業務につき行った行為に起因して、被保険者に対して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等が填補されることとなります。 (保険料の負担割合) 全額を本投資法人が負担しています。 (役員等の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置) 被保険者の犯罪行為又は法令に違反することを被保険者が認識しながら行った行為に係る被保険者が被る損害等は補償の対象外としています。

5. 資産運用会社、資産保管会社及び一般事務受託者

2022年2月28日現在における資産運用会社、資産保管会社及び一般事務受託者は以下のとおりです。

委託区分	氏名又は名称
資産運用会社	株式会社三井不動産アコモデーションファンドマネジメント
資産保管会社	三井住友信託銀行株式会社
一般事務受託者 (投資主名簿等管理人)	三井住友信託銀行株式会社
一般事務受託者 (特別口座管理機関)	三井住友信託銀行株式会社
一般事務受託者 (会計事務等)	令和アカウンティング・ホールディングス株式会社
一般事務受託者 (機関の運営)	株式会社三井不動産アコモデーションファンドマネジメント
一般事務受託者 (納税事務等)	PwC税理士法人
一般事務受託者 (投資法人債に関する事務)	三井住友信託銀行株式会社、株式会社三井住友銀行、農林中央金庫

投資法人の運用資産の状況

1. 本投資法人の資産の構成

資産の種類	地域等	第31期 (2021年8月31日現在)		第32期 (2022年2月28日現在)	
		保有総額 (百万円) (注1)	対総資産比率 (%)	保有総額 (百万円) (注1)	対総資産比率 (%)
不動産 (注2) (注3)	東京23区	(注7) 189,240	57.7	(注7) 188,310	57.8
	その他東京圏	12,942	3.9	12,844	3.9
	地方主要都市	26,532	8.1	26,304	8.1
	計	228,715	69.8	227,459	69.8
信託不動産 (注2) (注4)	東京23区	(注7) 79,086	24.1	(注7) 78,982	24.2
	その他東京圏	2,911	0.9	2,884	0.9
	地方主要都市	－	－	－	－
	計	81,998	25.0	81,867	25.1
小 計		310,714	94.8	309,327	94.9
預金・その他資産 (注5)		17,110 (－)	5.2 (－)	16,723 (－)	5.1 (－)
資産総額計 (注5) (注6)		327,824 (310,714)	100.0 (94.8)	326,050 (309,327)	100.0 (94.9)

(注1) 「保有総額」は、決算日時点の貸借対照表計上額（不動産及び信託不動産については、償却後の帳簿価額）を記載しています。

(注2) 「不動産」及び「信託不動産」の金額は、建設仮勘定及び信託建設仮勘定の金額を含んでいません。

(注3) 建物等と併せて保有している借地権は、建物等と合算して不動産の欄に記載しています。

(注4) 「信託不動産」は、主として不動産を信託する信託の受益権に係る不動産をいいます。

(注5) () 内の数値は、対象資産中に占める実質的に不動産の保有に相当する部分を記載しています。

(注6) 「資産総額計」は、貸借対照表における資産合計を記載しています。

(注7) 大川端賃貸棟については、不動産 (第31期1,754百万円、第32期1,739百万円) 及び信託不動産 (第31期30,280百万円、第32期30,374百万円) を保有しているため、それぞれ区分して記載しています。

2. 主要な保有資産

2022年2月28日現在、本投資法人が保有する主要な保有資産（帳簿価額上位10物件）の概要は以下のとおりです。

不動産等の名称	帳簿価額 (百万円) (注2)	賃貸可能 面積 (㎡)	賃貸面積 (㎡)	稼働率 (%)	対総賃貸 収入比率 (%)	主たる用途
大川端賃貸棟	32,113	43,812.41	41,438.50	94.6	9.3	共同住宅
パークアクシス豊洲	11,866	25,537.94	25,098.44	98.3	5.1	共同住宅
パークキューブ目黒タワー	8,585	12,367.62	11,811.48	95.5	2.9	共同住宅
パークアクシス御茶ノ水ステージ	8,470	12,025.25	11,828.05	98.4	2.7	共同住宅
パークキューブ愛宕山タワー	8,435	8,389.91	7,968.14	95.0	2.1	共同住宅
パークアクシス東陽町・親水公園	6,599	7,254.57	7,009.70	96.6	1.4	共同住宅
パークアクシス辰巳ステージ	6,477	16,474.06	15,908.71	96.6	2.7	共同住宅
パークアクシス日本橋ステージ	6,469	10,025.40	9,954.24	99.3	2.0	共同住宅
芝浦アイランドエアタワー (注3)	6,431	17,646.33	16,942.73	96.0	4.0	共同住宅
パークキューブ大井町レジデンス	5,989	4,271.17	4,231.15	99.1	1.2	共同住宅
合 計	101,438	157,804.66	152,191.14	96.4	33.4	

(注1) 不動産等を信託財産とする信託受益権については、当該信託財産内の全ての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じた全ての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の該当勘定科目に計上する会計方針を採用しています。

(注2) 「帳簿価額」は、取得価格 (取得諸経費等を含みます) から減価償却累計額を控除した当期末時点の価額で、建設仮勘定を含まない価額を記載しています。

(注3) 芝浦アイランドエアタワーの「賃貸可能面積」及び「賃貸面積」は、同物件の全体の賃貸可能面積及び賃貸面積に本投資法人持分比率31%を乗じて算出しています。

1. 資産運用報告

3. 不動産等組入資産明細

2022年2月28日現在、本投資法人が保有する不動産等組入資産の明細は以下のとおりです。

不動産等の名称	所在地 (住居表示)	所有形態	賃貸可能 面積 (注2) (㎡)	期末算定 価額 (注3) (百万円)	帳簿価額 (注4) (百万円)
大川端賃貸棟	東京都中央区佃一丁目11番6号他	不動産/信託受益権	43,812.41	32,100	32,113
パークアクセス学芸大学	東京都世田谷区野沢三丁目5番16号	信託受益権	2,437.66	2,360	1,452
パークアクセス渋谷神南	東京都渋谷区宇田川町6番20号	不動産	2,766.62	3,860	2,853
パークアクセス青山骨董通り	東京都港区南青山六丁目8番8号	不動産	1,537.24	2,130	1,520
パークアクセス神楽坂ステージ	東京都新宿区水道町1番19号	不動産	1,891.05	1,860	1,212
パークアクセス白金台	東京都港区白金台三丁目16番2号	不動産	4,704.44	6,580	4,560
パークアクセス文京ステージ	東京都文京区水道二丁目4番12号	不動産	6,078.93	6,110	3,880
パークアクセス月島	東京都中央区佃二丁目11番14号	不動産	1,383.99	1,410	787
パークアクセス大塚	東京都豊島区北大塚二丁目3番11号	不動産	2,606.37	2,160	1,414
パークアクセス南麻布	東京都港区南麻布一丁目5番11号	信託受益権	3,938.14	4,670	3,595
パークアクセス日本橋ステージ	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目37番12号	信託受益権	10,025.40	10,400	6,469
パークアクセス浜松町	東京都港区芝一丁目6番4号	信託受益権	2,426.45	2,740	1,815
パークアクセス本郷の杜	東京都文京区本郷七丁目2番11号	不動産	3,317.94	4,210	2,480
パークアクセス溜池山王	東京都港区赤坂二丁目12番30号	不動産	2,710.69	3,600	2,483
パークアクセス六本木増町公園	東京都港区赤坂六丁目19番41号	不動産	2,054.46	2,670	1,982
パークアクセス御茶ノ水ステージ	東京都文京区湯島三丁目2番14号	不動産	12,025.25	14,500	8,470
パークアクセス御徒町	東京都台東区台東二丁目20番3号	不動産	1,621.73	1,490	918
パークキューブ本郷	東京都文京区本郷一丁目32番14号	信託受益権	2,160.12	2,660	1,641
パークキューブ神田	東京都千代田区神田須田町二丁目2番1 (地番・住居表示未実施地区)	信託受益権	3,194.59	3,710	2,238
パークキューブ市ヶ谷	東京都新宿区市谷本村町2番7号	信託受益権	2,288.46	2,730	1,836
パークキューブ浅草田原町	東京都台東区寿三丁目19番7号	信託受益権	4,012.68	3,640	2,202
パークキューブ上野	東京都台東区東上野二丁目6番2号	信託受益権	3,041.61	2,980	2,009
パークアクセス目黒本町	東京都目黒区目黒本町二丁目14番21号	不動産	1,884.77	1,940	1,615
パークアクセス新板橋	東京都板橋区板橋四丁目1番1号、2号	不動産	4,395.99	3,340	2,872
パークアクセス秋葉原	東京都千代田区神田佐久間町三丁目16番1 (地番・住居表示未実施地区)	不動産	1,346.07	1,440	1,049
パークアクセス東陽町	東京都江東区塩浜二丁目29番10号	不動産	5,412.40	4,500	3,352
パークアクセス滝野川	東京都北区滝野川三丁目48番11号	不動産	2,924.75	2,480	1,584
パークアクセス浅草橋	東京都台東区柳橋二丁目6番2号	不動産	3,400.78	3,800	2,352
パークアクセス日本橋浜町	東京都中央区日本橋浜町一丁目9番4号	不動産	6,999.83	7,150	4,767
パークキューブ代々木富ヶ谷	東京都渋谷区富ヶ谷二丁目14番13号	不動産	1,929.10	2,110	1,754
パークアクセス門前仲町	東京都江東区門前仲町二丁目7番10号	不動産	1,886.39	2,010	1,470
パークキューブ板橋本町	東京都板橋区大和町18番6号	不動産	5,317.07	4,690	3,662
パークキューブ学芸大学	東京都目黒区五本木三丁目13番23号	不動産	957.88	946	823
パークキューブ大井町	東京都品川区大井一丁目26番2号	不動産	1,511.12	1,740	1,271
パークアクセス西ヶ原	東京都北区西ヶ原二丁目45番10号	不動産	1,435.83	1,140	759
パークアクセス錦糸町	東京都墨田区太平一丁目6番9号	不動産	2,288.13	2,320	1,286
パークアクセス辰巳ステージ	東京都江東区辰巳二丁目1番56号	不動産	16,474.06	11,900	6,477
パークアクセス亀戸	東京都江東区亀戸一丁目8番6号	不動産	3,986.78	3,160	2,036
パークアクセス方南町	東京都中野区南台五丁目25番6号	不動産	1,231.08	1,020	635
パークアクセス板橋	東京都北区滝野川七丁目24番1号	不動産	2,567.96	2,270	1,237
パークアクセス押上	東京都墨田区押上一丁目18番8号	不動産	2,121.29	1,720	1,024
パークアクセス高田馬場	東京都豊島区高田三丁目28番6号	不動産	1,463.25	1,720	1,111
パークアクセス豊洲	東京都江東区豊洲一丁目2番39号	不動産	25,537.94	22,000	11,866
パークアクセス八丁堀	東京都中央区新川二丁目12番6号	不動産	2,416.29	2,710	1,556
パークアクセス板橋本町	東京都板橋区宮本町12番11号	不動産	2,048.31	1,350	804
パークアクセス住吉	東京都墨田区江東橋五丁目5番7号	不動産	1,785.72	1,340	838
パークキューブ四谷三丁目	東京都新宿区荒木町22番地2他 (地番・住居表示未実施地区)	信託受益権	3,599.82	4,070	2,439
パークキューブ八丁堀	東京都中央区八丁堀四丁目8番7号	不動産	5,191.86	6,140	3,894
パークアクセス蒲田老番館	東京都大田区蒲田本町二丁目11番6号	不動産	1,721.28	1,420	964
パークアクセス台東根岸	東京都台東区根岸五丁目2番1号	不動産	1,283.13	1,010	573

不動産等の名称	所在地 (住居表示)	所有形態	賃貸可能 面積 (注2) (㎡)	期末算定 価額 (注3) (百万円)	帳簿価額 (注4) (百万円)
パークアクセス駒込	東京都豊島区駒込三丁目23番13号	不動産	1,979.51	2,070	1,230
パークアクセス板橋本町式番館	東京都板橋区清水町74番1号	不動産	3,661.58	2,580	1,526
芝浦アイランドエアタワー (注5)	東京都港区芝浦四丁目22番1号、2号	信託受益権	17,646.33	11,000	6,431
パークキューブ東品川	東京都品川区東品川三丁目11番5号	信託受益権	10,636.67	8,080	5,396
パークキューブ笹塚	東京都渋谷区笹塚二丁目4番3号	不動産	2,416.00	2,990	2,045
パークアクセス東十条	東京都北区東十条二丁目5番9号	不動産	2,893.54	2,490	1,550
パークキューブ平和台	東京都練馬区平和台三丁目23番24号	信託受益権	2,656.00	1,570	1,095
パークキューブ目黒タワー	東京都目黒区下目黒二丁目2番2号	不動産	12,367.62	14,400	8,585
パークキューブ日本橋水天宮	東京都中央区日本橋箱崎町33番4号	信託受益権	4,235.33	4,160	2,534
パークキューブ銀座イースト	東京都中央区湊三丁目1番3号	信託受益権	3,358.63	3,280	2,115
パークキューブ茅場町	東京都中央区日本橋茅場町三丁目1番8号	不動産	1,695.06	1,730	1,070
パークキューブ本所吾妻橋	東京都墨田区本所四丁目19番4号	不動産	2,241.63	1,970	1,183
パークアクセス清澄白河	東京都江東区扇橋一丁目18番4号	不動産	1,159.84	1,010	659
パークアクセス浅草橋二丁目	東京都台東区浅草橋二丁目27番8号	不動産	1,569.00	1,470	965
パークアクセス西巢鴨	東京都北区滝野川七丁目46番2号	不動産	2,326.32	1,960	1,322
パークアクセス上野	東京都台東区北上野二丁目7番9号	不動産	1,992.29	1,950	1,254
パークアクセス秋葉原East	東京都台東区浅草橋五丁目5番9号	不動産	1,890.20	1,860	1,238
パークアクセス茅場町	東京都中央区新川一丁目26番6号	不動産	2,355.07	2,510	1,620
パークアクセス錦糸町・親水公園	東京都墨田区亀沢四丁目22番8号	不動産	2,085.62	1,840	1,243
パークキューブ春日安藤坂	東京都文京区春日二丁目2番6号	信託受益権	3,581.09	3,910	2,512
パークキューブ亀戸	東京都江東区亀戸二丁目36番9号	信託受益権	4,442.09	4,060	2,821
パークアクセス新御徒町East	東京都台東区三筋二丁目21番10号	不動産	1,847.01	1,760	1,219
パークアクセス日本橋本町	東京都中央区日本橋本町四丁目6番8号	不動産	1,808.12	2,250	1,382
パークキューブ西ヶ原ステージ	東京都北区西ヶ原四丁目51番35号他	不動産	19,693.35	5,040	3,635
パークキューブ愛宕山タワー	東京都港区西新橋三丁目17番7号	不動産	8,389.91	11,000	8,435
パークアクセス芝浦	東京都港区芝浦二丁目8番11号	不動産	1,273.60	1,500	1,009
パークアクセス浅草・蔵前	東京都台東区寿三丁目13番6号	不動産	1,456.35	1,530	1,051
パークアクセス蒲田ステーションゲート	東京都大田区西蒲田八丁目23番1号	不動産	4,582.72	5,660	4,029
パークアクセス錦糸町レジデンス	東京都墨田区江東橋一丁目2番6号	不動産	1,793.33	1,660	1,204
パークアクセス押上・隅田公園	東京都墨田区向島一丁目11番3号	不動産	1,610.49	1,480	1,010
パークアクセス馬込レジデンス	東京都大田区南馬込一丁目5番16号	不動産	1,621.94	1,690	1,428
パークアクセス東上野	東京都台東区東上野六丁目27番3号	不動産	1,460.10	1,600	1,226
パークアクセス東高円寺	東京都杉並区堀ノ内三丁目50番1号	不動産	2,679.96	2,610	2,265
パークキューブ新板橋	東京都板橋区板橋一丁目44番10号	不動産	1,930.12	2,020	1,707
パークキューブ西新宿	東京都新宿区北新宿一丁目2番6号	不動産	1,809.56	2,750	2,419
パークアクセス押上テラス	東京都墨田区向島三丁目39番12号	不動産	2,498.08	3,070	2,638
パークアクセス池上	東京都大田区池上七丁目17番8号	不動産	1,391.34	1,460	1,274
パークアクセス赤塚 (注6)	東京都板橋区赤塚二丁目2番18号	不動産	2,403.67	2,650	2,476
パークキューブ大井町レジデンス	東京都品川区大井一丁目22番16号	不動産	4,271.17	6,540	5,989
パークアクセス東陽町・親水公園	東京都江東区南砂二丁目34番4号	不動産	7,254.57	7,330	6,599
パークアクセス菊川ステーションゲート	東京都墨田区菊川三丁目1番3号	不動産	3,411.32	3,560	3,307
パークアクセス木場チャンネル ウェスト	東京都江東区塩浜二丁目4番35号	不動産	4,430.50	5,080	4,825
パークアクセス木場チャンネル イースト	東京都江東区塩浜二丁目4番33号	不動産	1,830.46	2,050	1,904
東京23区小計			399,792.20	371,186	261,468
パークキューブ京王八王子II	東京都八王子市明神町二丁目21番8号	信託受益権	3,082.32	1,510	944
パークアクセス西船橋	千葉県船橋市西船三丁目4番6号	不動産	2,074.35	1,120	803
パークアクセス横浜井土ヶ谷	神奈川県横浜市南区井土ヶ谷中町129番地5 (地番・住居表示未実施地区)	不動産	2,706.59	1,840	1,181
パークアクセス千葉新町	千葉県千葉市中央区新町1番地14他 (地番・住居表示未実施地区)	不動産	3,318.15	2,120	1,367
パークアクセス千葉	千葉県千葉市中央区弁天一丁目7番8号	不動産	2,270.32	1,170	768
パークキューブ北松戸	千葉県松戸市上本郷字三斗蒔904番地3他 (地番・住居表示未実施地区)	不動産	2,358.66	1,550	1,011
パークキューブ武蔵小杉	神奈川県川崎市中原区新丸子東二丁目890番地6他 (地番・住居表示未実施地区)	信託受益権	3,057.36	3,160	1,940

Ⅰ. 資産運用報告

不動産等の名称	所在地 (住居表示)	所有形態	賃貸可能 面積 (注2) (㎡)	期末算定 価額 (注3) (百万円)	帳簿価額 (注4) (百万円)
パークアクセス横浜反町公園	神奈川県横浜市神奈川区反町一丁目11番4 (地番・住居表示未実施地区)	不動産	1,682.46	1,510	1,000
パークアクセス横浜山下町	神奈川県横浜市中区山下町210番3 (地番・住居表示未実施地区)	不動産	2,325.92	2,020	1,408
パークアクセス大船	神奈川県横浜市栄区笠間一丁目9番29号	不動産	4,752.68	2,410	2,176
その他東京圏小計			27,628.81	18,410	12,602
パークアクセス名駅南	愛知県名古屋市中村区名駅南二丁目7番67号	不動産	5,565.13	2,560	1,901
パークアクセス丸の内	愛知県名古屋市中区丸の内二丁目19番3号	不動産	3,821.75	1,770	1,533
パークアクセス六本松	福岡県福岡市中央区六本松二丁目13番2号	不動産	3,473.67	1,550	1,224
パークアクセス博多駅南	福岡県福岡市博多区博多駅南三丁目5番27号	不動産	4,668.29	1,950	1,494
パークアクセス中呉服町	福岡県福岡市博多区中呉服町2番11号	不動産	2,707.88	1,100	609
パークアクセス白壁	愛知県名古屋市中区白壁二丁目14番27号	不動産	4,735.89	1,960	1,281
パークアクセス仙台	宮城県仙台市若林区新寺一丁目8番2号	不動産	8,843.17	3,400	1,873
パークアクセス博多美野島	福岡県福岡市博多区美野島二丁目2番6号	不動産	3,461.85	1,180	724
パークアクセス高宮東	福岡県福岡市南区清水一丁目18番23号	不動産	2,289.21	733	416
パークアクセス札幌植物園前	北海道札幌市中央区北五条西十一丁目11番地1 (地番・住居表示未実施地区)	不動産	7,845.01	2,080	1,222
パークアクセス新さっぽろ	北海道札幌市厚別区厚別中央二条五丁目3番5号	不動産	3,729.05	1,030	622
パークアクセスうつけ公園	大阪府大阪市西区鞆本町三丁目1番7号	不動産	4,952.45	2,860	1,997
パークキューブ北浜	大阪府大阪市中央区東高麗橋2番35号	不動産	4,683.33	2,210	1,771
パークアクセス金山WEST	愛知県名古屋市中区正木二丁目4番3号	不動産	4,795.13	2,020	1,816
地方主要都市小計			65,571.81	26,403	18,489
賃貸住宅合計			492,992.82	415,999	292,561
ドーミー芦屋	兵庫県芦屋市大東町12番28号	不動産	3,729.45	1,430	775
ドーミー京都二条	京都府京都市中京区聚楽廻南町25番地4 (地番・住居表示未実施地区)	不動産	3,492.88	1,460	805
駿台堀川寮	京都府京都市上京区東堀川通榎木町上五丁目205番地1他 (地番・住居表示未実施地区)	不動産	2,793.71	1,380	809
ドーミー洛北	京都府京都市北区鷹峯ノノ畑町51番地他 (地番・住居表示未実施地区)	不動産	1,489.86	536	292
立教大学国際交流寮RUID志木	埼玉県志木市本町五丁目18番25号	不動産	3,061.89	2,070	1,338
ドーミー中板橋	東京都板橋区仲町34番7号	不動産	2,439.17	1,530	937
フィロソフィア西台	東京都板橋区高島平九丁目33番1号	不動産	2,969.25	1,790	1,103
ドーミー武蔵小杉	神奈川県川崎市中原区上丸子山王町一丁目1406番地2 (地番・住居表示未実施地区)	不動産	3,017.34	1,680	1,026
アルティス仙台花京院	宮城県仙台市青葉区花京院二丁目1番6号	不動産	2,234.24	702	470
アルティス仙台木町通	宮城県仙台市青葉区木町通一丁目4番45号	不動産	4,864.04	1,500	1,004
メディカルホームグランド三軒茶屋(底地)	東京都世田谷区太子堂二丁目37番2号	不動産	-	854	770
ドーミー西荻窪	東京都杉並区西荻北四丁目5番16号	不動産	1,616.52	1,200	1,140
グランド金沢八景	神奈川県横浜市金沢区六浦三丁目9番1号	不動産	1,826.29	882	762
ドーミー上杉	宮城県仙台市青葉区上杉六丁目2番53号	不動産	3,151.56	1,180	1,105
ドーミー小田原	宮城県仙台市宮城野区小田原一丁目3番3号	不動産	2,452.14	651	570
チサンホテル広島	広島県広島市中区鞆町14番7号	不動産	4,275.59	1,810	1,980
キャンパステラス早稲田	東京都文京区関口一丁目39番13号	不動産	1,747.51	1,940	1,872
ホスピタリティ施設合計			45,161.44	22,595	16,766
総 合 計			538,154.26	438,594	309,327

- (注1) 不動産等を信託財産とする信託受益権については、当該信託財産内の全ての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じた全ての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の該当勘定科目に計上する会計方針を採用しています。
- (注2) 「賃貸可能面積」は、各運用資産について賃貸可能な建物(店舗等がある場合は店舗等を含みます。)の面積の合計を記載しています。
- (注3) 「期末算定価額」は、本投資法人の規約に定める資産評価の方法及び基準並びに投資信託協会の定める規則に基づき、不動産鑑定士による鑑定評価に基づく評価額(決算日を価格時点とする)JLL森井鑑定株式会社、大和不動産鑑定株式会社、株式会社中央不動産鑑定所、一般財団法人日本不動産研究所又は株式会社谷澤総合鑑定所作成の不動産鑑定評価書による)を記載しています。
- (注4) 「帳簿価額」は、取得価格(取得諸経費等を含みます。)から減価償却累計額を控除した当期末時点の価額で、建設仮勘定を含まない価額を記載しています。
- (注5) 芝浦アイランドエアクターの「賃貸可能面積」は、同物件の全体の賃貸可能面積に本投資法人持分比率31%を乗じて算出しています。また、「期末算定価額」は、本投資法人持分比率31%に相当する金額を記載しています。
- (注6) パークアクセス赤塚の「賃貸可能面積」は、同物件の全体の賃貸可能面積に本投資法人持分比率55%を乗じて算出しています。また、「期末算定価額」は、本投資法人持分比率55%に相当する金額を記載しています。

本投資法人が保有する各物件毎の賃貸事業の推移は以下のとおりです。

不動産等の名称	前期 (2021年3月1日～2021年8月31日)				当期 (2021年9月1日～2022年2月28日)			
	テナント 総数 期末時点 (注1) (件)	稼働率 期末時点 (注2) (%)	賃貸事業 収入 期間中 (注4) (百万円)	対総賃貸 事業収入 比率 (注3) (%)	テナント 総数 期末時点 (注1) (件)	稼働率 期末時点 (注2) (%)	賃貸事業 収入 期間中 (注4) (百万円)	対総賃貸 事業収入 比率 (注3) (%)
大川端賃貸棟	2	94.6	1,123	9.4	2	94.6	1,132	9.3
パークアクセス学芸大学	1	95.2	59	0.5	1	98.8	56	0.5
パークアクセス渋谷神南	1	98.7	87	0.7	1	92.1	87	0.7
パークアクセス青山骨董通り	1	90.0	50	0.4	1	100.0	50	0.4
パークアクセス神楽坂ステージ	1	95.7	46	0.4	1	97.4	47	0.4
パークアクセス白金台	1	99.4	151	1.3	1	98.0	153	1.3
パークアクセス文京ステージ	1	92.8	144	1.2	1	96.3	151	1.2
パークアクセス月島	1	92.8	35	0.3	1	100.0	34	0.3
パークアクセス大塚	1	100.0	57	0.5	1	93.4	54	0.4
パークアクセス南麻布	1	91.1	107	0.9	1	97.1	107	0.9
パークアクセス日本橋ステージ	1	96.5	244	2.0	1	99.3	245	2.0
パークアクセス浜松町	1	97.7	65	0.5	1	93.8	64	0.5
パークアクセス本郷の杜	1	94.2	95	0.8	1	98.1	98	0.8
パークアクセス溜池山王	1	91.9	85	0.7	1	94.9	81	0.7
パークアクセス六本木檜町公園	1	88.2	59	0.5	1	91.8	61	0.5
パークアクセス御茶ノ水ステージ	1	93.8	325	2.7	1	98.4	333	2.7
パークアクセス御徒町	1	95.3	35	0.3	1	91.5	37	0.3
パークキューブ本郷	1	91.7	60	0.5	1	96.7	62	0.5
パークキューブ神田	1	98.1	85	0.7	1	95.4	86	0.7
パークキューブ市ヶ谷	1	97.7	62	0.5	1	96.0	65	0.5
パークキューブ浅草田原町	1	96.7	89	0.7	1	97.8	88	0.7
パークキューブ上野	1	96.0	70	0.6	1	96.8	73	0.6
パークアクセス目黒本町	1	100.0	50	0.4	1	98.6	49	0.4
パークアクセス新板橋	1	96.7	95	0.8	1	98.4	95	0.8
パークアクセス秋葉原	1	97.1	36	0.3	1	97.1	35	0.3
パークアクセス東陽町	1	94.3	125	1.0	1	99.3	125	1.0
パークアクセス滝野川	1	94.6	62	0.5	1	98.1	60	0.5
パークアクセス浅草橋	1	91.3	90	0.8	1	98.0	93	0.8
パークアクセス日本橋浜町	1	97.0	167	1.4	1	97.4	169	1.4
パークキューブ代々木富ヶ谷	1	95.7	54	0.5	1	97.1	54	0.4
パークアクセス門前仲町	1	98.6	53	0.4	1	97.2	50	0.4
パークキューブ板橋本町	1	93.8	114	1.0	1	97.1	113	0.9
パークキューブ学芸大学	1	100.0	23	0.2	1	96.2	23	0.2
パークキューブ大井町	1	95.4	45	0.4	1	91.8	44	0.4
パークアクセス西ヶ原	1	96.4	33	0.3	1	98.2	34	0.3
パークアクセス錦糸町	1	96.6	57	0.5	1	92.2	57	0.5
パークアクセス辰巳ステージ	1	97.6	330	2.8	1	96.6	332	2.7
パークアクセス亀戸	1	93.6	93	0.8	1	96.4	91	0.7
パークアクセス方南町	1	96.5	28	0.2	1	100.0	28	0.2
パークアクセス板橋	1	98.7	60	0.5	1	96.6	57	0.5
パークアクセス押上	1	98.8	49	0.4	1	94.4	49	0.4
パークアクセス高田馬場	1	92.2	42	0.4	1	95.0	41	0.3
パークアクセス豊洲	1	97.1	611	5.1	1	98.3	619	5.1
パークアクセス八丁堀	1	94.5	68	0.6	1	95.7	66	0.5
パークアクセス板橋本町	1	97.0	40	0.3	1	96.5	39	0.3
パークアクセス住吉	1	92.9	42	0.4	1	98.6	41	0.3
パークキューブ四谷三丁目	1	94.6	103	0.9	1	97.0	104	0.9
パークキューブ八丁堀	1	95.1	149	1.2	1	95.2	150	1.2
パークアクセス蒲田老番館	1	92.1	39	0.3	1	94.5	38	0.3
パークアクセス台東根岸	1	100.0	30	0.3	1	98.0	31	0.3
パークアクセス駒込	1	100.0	52	0.4	1	100.0	54	0.4

I. 資産運用報告

不動産等の名称	前期 (2021年3月1日～2021年8月31日)				当期 (2021年9月1日～2022年2月28日)			
	テナント 総数 期末時点 (注1) (件)	稼働率 期末時点 (注2) (注3) (%)	賃貸事業 収入 期間中 (注4) (百万円)	対総賃貸 事業収入 比率 (注3) (%)	テナント 総数 期末時点 (注1) (件)	稼働率 期末時点 (注2) (注3) (%)	賃貸事業 収入 期間中 (注4) (百万円)	対総賃貸 事業収入 比率 (注3) (%)
パークアクシス板橋本町式番館	1	93.5	77	0.7	1	97.4	77	0.6
芝浦アイランドエアタワー	3	96.6	491	4.1	3	96.0	488	4.0
パークキューブ東品川	1	96.7	231	1.9	1	97.3	230	1.9
パークキューブ笹塚	1	94.6	71	0.6	1	94.1	70	0.6
パークアクシス東十条	1	96.4	63	0.5	1	97.4	62	0.5
パークキューブ平和台	1	97.6	47	0.4	1	97.7	48	0.4
パークキューブ目黒タワー	1	93.3	349	2.9	1	95.5	350	2.9
パークキューブ日本橋水天宮	1	96.8	98	0.8	1	95.4	99	0.8
パークキューブ銀座イースト	1	91.1	78	0.7	1	98.8	78	0.6
パークキューブ茅場町	1	100.0	38	0.3	1	100.0	41	0.3
パークキューブ本所吾妻橋	1	93.8	49	0.4	1	100.0	48	0.4
パークアクシス清澄白河	1	92.5	25	0.2	1	97.7	26	0.2
パークアクシス浅草橋二丁目	1	91.4	40	0.3	1	91.7	39	0.3
パークアクシス西巢鴨	1	93.9	53	0.4	1	95.3	53	0.4
パークアクシス上野	1	97.5	53	0.4	1	95.4	51	0.4
パークアクシス秋葉原East	1	93.0	49	0.4	1	98.6	47	0.4
パークアクシス茅場町	1	97.8	63	0.5	1	95.2	62	0.5
パークアクシス錦糸町・親水公園	1	97.6	50	0.4	1	96.3	51	0.4
パークキューブ春日安藤坂	1	90.3	91	0.8	1	98.1	92	0.8
パークキューブ亀戸	1	98.2	98	0.8	1	98.8	101	0.8
パークアクシス新御徒町East	1	95.9	45	0.4	1	97.2	45	0.4
パークアクシス日本橋本町	1	88.3	52	0.4	1	94.5	50	0.4
パークキューブ西ヶ原ステージ	1	96.0	437	3.6	1	97.6	440	3.6
パークキューブ愛宕山タワー	1	96.0	255	2.1	1	95.0	259	2.1
パークアクシス芝浦	1	100.0	37	0.3	1	91.0	37	0.3
パークアクシス浅草・蔵前	1	98.3	36	0.3	1	100.0	38	0.3
パークアクシス蒲田ステーションゲート	1	97.4	128	1.1	1	96.4	126	1.0
パークアクシス錦糸町レジデンス	1	100.0	42	0.4	1	93.7	40	0.3
パークアクシス押上・隅田公園	1	100.0	38	0.3	1	98.4	39	0.3
パークアクシス馬込レジデンス	1	88.9	39	0.3	1	98.4	38	0.3
パークアクシス東上野	1	91.7	37	0.3	1	91.7	37	0.3
パークアクシス東高円寺	1	95.1	66	0.6	1	94.5	67	0.5
パークキューブ新板橋	1	97.4	51	0.4	1	94.7	49	0.4
パークキューブ西新宿	1	96.9	63	0.5	1	92.5	63	0.5
パークアクシス押上テラス	1	96.3	70	0.6	1	100.0	68	0.6
パークアクシス池上	1	100.0	35	0.3	1	98.2	35	0.3
パークアクシス赤塚	1	100.0	65	0.5	1	95.1	62	0.5
パークキューブ大井町レジデンス	1	94.1	135	1.1	1	99.1	145	1.2
パークアクシス東陽町・親水公園	1	97.3	146	1.2	1	96.6	171	1.4
パークアクシス菊川ステーションゲート	1	95.8	30	0.3	1	95.8	87	0.7
パークアクシス木場キャナル ウェスト	1	95.6	39	0.3	1	97.3	117	1.0
パークアクシス木場キャナル イースト	1	89.6	16	0.1	1	95.6	47	0.4
パークキューブ京王八王子II	1	94.6	45	0.4	1	96.8	45	0.4
パークアクシス西船橋	1	100.0	37	0.3	1	100.0	37	0.3
パークアクシス横浜井土ヶ谷	1	98.2	56	0.5	1	99.1	54	0.4
パークアクシス千葉新町	1	97.5	72	0.6	1	96.1	74	0.6
パークアクシス千葉	1	94.5	44	0.4	1	97.7	42	0.4
パークキューブ北松戸	1	95.8	52	0.4	1	95.8	51	0.4
パークキューブ武蔵小杉	1	92.6	84	0.7	1	96.3	80	0.7
パークアクシス横浜反町公園	1	100.0	42	0.4	1	94.2	42	0.3
パークアクシス横浜山下町	1	97.6	56	0.5	1	94.5	57	0.5
パークアクシス大船	1	98.7	67	0.6	1	98.6	85	0.7

不動産等の名称	前期 (2021年3月1日～2021年8月31日)				当期 (2021年9月1日～2022年2月28日)			
	テナント 総数 期末時点 (注1) (件)	稼働率 期末時点 (注2) (注3) (%)	賃貸事業 収入 期間中 (注4) (百万円)	対総賃貸 事業収入 比率 (注3) (%)	テナント 総数 期末時点 (注1) (件)	稼働率 期末時点 (注2) (注3) (%)	賃貸事業 収入 期間中 (注4) (百万円)	対総賃貸 事業収入 比率 (注3) (%)
パークアクシス名駅南	1	91.4	81	0.7	1	97.4	81	0.7
パークアクシス丸の内	1	94.7	58	0.5	1	89.8	56	0.5
パークアクシス六本松	1	98.9	48	0.4	1	99.3	49	0.4
パークアクシス博多駅南	1	98.1	63	0.5	1	100.0	63	0.5
パークアクシス中呉服町	1	96.4	37	0.3	1	99.1	36	0.3
パークアクシス白壁	1	95.6	65	0.5	1	98.5	64	0.5
パークアクシス仙台	1	92.5	123	1.0	1	98.8	122	1.0
パークアクシス博多美野島	1	94.6	44	0.4	1	97.1	45	0.4
パークアクシス高宮東	1	98.4	28	0.2	1	97.1	28	0.2
パークアクシス札幌植物園前	1	97.4	83	0.7	1	95.2	84	0.7
パークアクシス新さっぽろ	1	98.8	41	0.3	1	98.7	42	0.3
パークアクシスうつほ公園	1	93.4	98	0.8	1	93.4	95	0.8
パークキューブ北浜	1	98.2	69	0.6	1	95.3	69	0.6
パークアクシス金山WEST	1	96.6	61	0.5	1	93.1	59	0.5
賃貸住宅合計	4	95.7	11,365	94.8	4	96.6	11,589	94.9
ドゥーミー芦屋	1	100.0	40	0.3	1	100.0	40	0.3
ドゥーミー京都二条	1	100.0	39	0.3	1	100.0	39	0.3
駿台堀川寮	1	100.0	37	0.3	1	100.0	37	0.3
ドゥーミー洛北	1	100.0	16	0.1	1	100.0	16	0.1
立教大学国際交流寮RUID志木	1	100.0	55	0.5	1	100.0	55	0.5
ドゥーミー中板橋	1	100.0	38	0.3	1	100.0	38	0.3
フィロソフィア西台	1	100.0	45	0.4	1	100.0	45	0.4
ドゥーミー武蔵小杉	1	100.0	43	0.4	1	100.0	43	0.4
アルティス仙台花京院	1	100.0	23	0.2	1	100.0	23	0.2
アルティス仙台木町通	1	100.0	53	0.4	1	100.0	53	0.4
メディカルホームグランダ三軒茶屋 (底地)	1	-	17	0.1	1	-	17	0.1
ドゥーミー西荻窪	1	100.0	30	0.3	1	100.0	30	0.2
グランダ金沢八景	1	100.0	(注5)	(注5)	1	100.0	(注5)	(注5)
ドゥーミー上杉	1	100.0	38	0.3	1	100.0	38	0.3
ドゥーミー小田原	1	100.0	24	0.2	1	100.0	24	0.2
チサンホテル広島	1	100.0	61	0.5	1	100.0	61	0.5
キャンパステラス早稲田	1	100.0	33	0.3	1	100.0	41	0.3
ホスピタリティ施設合計	5	100.0	620	5.2	5	100.0	628	5.1
総 合 計	9	96.1	11,986	100.0	9	96.9	12,217	100.0

(注1) 「テナント総数期末時点」は、1テナントが複数の貸室を賃借する場合、それが同一物件であるときも複数の物件にわたるときも、全て1テナントとして記載しています。また、賃借人が転借人に転賃借(サブリース)等を行っている場合、転借人の数にかかわらず、テナント数は、当該賃借人をもって1テナントとして記載しています。また、「メディカルホームグランダ三軒茶屋(底地)」については、賃借人との間で借地借家法第24条に基づく建物譲渡特約付借地権設定契約を締結しており、かかる賃借人の数をもって1として記載しています。

(注2) 「賃貸住宅」の稼働率は、マスターリース会社又は信託銀行とテナントとの間で賃貸借契約が締結されている面積に基づき算出しています。なお、「芝浦アイランドエアタワー(本投資法人持分比率31%)」及び「パークアクシス赤塚(同55%)」については、各物件全体に係る面積に本投資法人持分比率を乗じて算出しています。

また、「ホスピタリティ施設」の稼働率は、本投資法人とオペレータとの間で賃貸借契約が締結されている面積に基づき算出しています。

(注3) 「稼働率期末時点」及び「対総賃貸事業収入比率」は、小数第2位を四捨五入しています。

(注4) 「賃貸事業収入期間中」は、賃貸事業収入に加え、その他賃貸事業収入も含んでいます。

(注5) グランダ金沢八景については、賃借人から同意を得られていないため、やむを得ない事情により開示できない場合として記載していません。

4. その他資産の状況

不動産等を主な信託財産とする信託受益権は、前記「3. 不動産等組入資産明細」に一括して記載しており、2022年2月28日現在同表の記載以外に本投資法人が投資対象とする主な特定資産の組入れはありません。

5. 国及び地域毎の資産保有状況

日本以外の国及び地域について、該当事項はありません。

保有不動産の資本的支出

1. 資本的支出の予定

2022年2月28日現在保有する不動産等に関し、現在計画又は実施中の資本的支出のうち主なものは以下のとおりです。なお、下記工事予定金額には、会計上の費用として経理処理される部分を含んでいます。

不動産等の名称	所在地	目的	予定期間	工事予定金額(百万円)		
				総額	当期支払額	既払総額
大川端賃貸棟 (リバーポイントタワー)	東京都中央区	専有部エアコン更新工事(第二期)	自 2022年3月 至 2022年7月	181	-	-
パークアクシス 札幌植物園前	北海道札幌市中央区	大規模修繕工事	自 2023年3月 至 2023年8月	120	-	-
大川端賃貸棟 (リバーポイントタワー他)	東京都中央区	専有部 リノベーション工事	自 2022年3月 至 2022年8月	80	-	-
ドーミー上杉	宮城県仙台市青葉区	大規模修繕工事	自 2022年3月 至 2022年8月	70	-	-
パークアクシス東十条	東京都北区	外壁改修工事	自 2022年4月 至 2022年8月	58	-	-
パークアクシス 神楽坂ステージ	東京都新宿区	大規模修繕工事	自 2022年6月 至 2022年8月	53	-	-

2. 期中の資本的支出

保有不動産等に関し、当期中に本投資法人が行った資本的支出に該当する主な工事は以下のとおりです。当期の資本的支出は506百万円であり、当期費用に区分された修繕費559百万円と合わせ1,066百万円の工事を実施しています。

不動産等の名称	所在地	目的	実施期間	支払金額 (百万円)
大川端賃貸棟 (リバーポイントタワー)	東京都中央区	専有部エアコン更新工事(第一期)	自 2021年6月 至 2022年2月	170
大川端賃貸棟 (リバーポイントタワー他)	東京都中央区	専有部リノベーション工事10件	自 2021年9月 至 2022年2月	54
大川端賃貸棟 (大川端駐車場)	東京都中央区	機械式駐車場車室部品交換工事	自 2021年8月 至 2022年2月	21
パークアクシス滝野川	東京都北区	外壁改修工事	自 2021年8月 至 2021年11月	15
芝浦アイランドエアタワー	東京都港区	クラブハウス棟特定天井耐震化工事	自 2021年12月 至 2022年2月	12
パークアクシス南麻布	東京都港区	機械式駐車場車室部品交換工事	自 2021年9月 至 2022年2月	11
その他の資本的支出			自 2021年9月 至 2022年2月	221
合計				506

3. 長期修繕計画のために積立てた金銭

該当事項はありません。

費用・負債の状況

1. 運用等に係る費用明細

(単位：千円)

項目	第31期	第32期
(a) 資産運用報酬	892,902	920,910
(b) 資産保管報酬	14,731	15,408
(c) 一般事務委託報酬	35,761	29,754
(d) 役員報酬	7,500	7,500
(e) 会計監査人報酬	12,900	12,480
(f) その他の費用	377,885	376,662
合計	1,341,680	1,362,715

(注) 資産運用報酬は、上記金額の他、個々の不動産等の帳簿価額に算入した物件取得に係る運用報酬分が第31期は97,445千円、第32期は該当事項がありません。

2. 借入状況

2022年2月28日現在における金融機関毎の借入金の状況は以下のとおりです。

	区分 借入先	借入日	当期首 残高 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	利率	返済期限	返済方法	使途	摘要
長期借入金	株式会社三井住友銀行	2014.11.28	2,000	-	0.51375%	2021.11.30	期限一括	(注2)	無担保・ 無保証・ 同順位 (注3)
		2016.7.29	1,500	1,500	0.21045%(注4)	2029.7.31			
		2018.8.13	2,000	2,000	0.19950%	2022.8.15			
		2018.9.28	2,000	2,000	0.20700%	2022.9.30			
		2019.5.31	2,000	2,000	0.16000%	2023.5.31			
		2020.2.28	4,500	4,500	0.18000%	2024.2.29			
		2020.2.28	1,000	1,000	0.26000%	2026.2.27			
		2021.5.28	3,000	3,000	0.21000%	2025.5.28			
		2021.11.30	-	2,000	0.30000%	2027.11.30			
		2017.8.14	1,500	1,500	0.12545%(注4)	2023.8.31			
	2017.8.14	1,000	1,000	0.16545%(注4)	2027.8.31				
	2020.9.30	2,000	2,000	0.22000%	2025.9.30				
	日本生命保険相互会社	2013.11.29	2,000	2,000	0.93375%	2022.11.30			
		2014.5.30	3,000	3,000	0.98750%	2024.5.31			
		2014.11.28	1,000	-	0.51375%	2021.11.30			
		2021.6.28	2,000	2,000	0.25000%	2026.6.30			
		2021.9.30	-	1,000	0.50000%	2031.4.30			
	株式会社日本政策投資銀行	2021.11.30	-	1,000	0.53000%	2031.11.28			
		2013.4.11	3,000	3,000	1.05400%	2023.4.11			
		2013.8.6	2,500	2,500	1.32900%	2024.2.6			
		2013.8.6	2,500	2,500	1.39800%	2024.8.6			
		2014.4.1	2,500	2,500	1.17750%	2025.4.1			
		2016.6.30	2,000	2,000	0.18248%	2027.12.30			
		2017.10.18	4,000	4,000	0.54779%	2029.4.18			
		2019.4.19	3,000	3,000	0.64293%	2030.10.21			
	株式会社八十二銀行	2017.9.14	1,000	1,000	0.23550%	2024.9.17			
		2019.5.31	1,500	1,500	0.29000%	2026.5.29			
		2021.4.9	1,000	1,000	0.48000%	2031.3.31			
		2021.6.28	1,000	1,000	0.53000%	2031.6.30			
		株式会社みずほ銀行	2013.11.29	2,000	-	0.82500%			
	2017.11.30		1,000	1,000	0.18561%	2022.5.31			
	2017.11.30		1,000	1,000	0.21561%	2023.5.31			
	2018.9.28		2,000	2,000	0.42456%	2027.3.31			
	2020.8.31		1,000	1,000	0.48000%	2030.8.30			
	2021.2.26		1,000	1,000	0.48000%	2031.2.28			
	2021.11.30		-	1,000	0.53000%	2031.11.28			
	株式会社中国銀行		2015.7.31	2,000	2,000	0.55000%			
		2016.5.31	2,000	2,000	0.21880%	2026.5.29			
		2019.5.31	1,000	1,000	0.22000%	2024.11.29			
		2020.7.1	1,000	1,000	0.24000%	2026.1.5			
		2021.6.28	1,000	1,000	0.36000%	2028.6.28			
	株式会社新生銀行	2013.7.19	1,000	1,000	1.22500%	2023.1.19			
2014.5.28		1,000	1,000	0.99250%	2024.5.28				
2021.5.28		1,000	1,000	0.53000%	2031.5.30				
2021.6.28		1,000	1,000	0.53000%	2031.6.30				
信金中央金庫	2017.1.31	2,000	2,000	0.38880%	2027.1.29				
	2017.7.31	3,000	3,000	0.30950%	2025.7.31				
	2019.1.31	2,000	2,000	0.12930%	2025.1.31				
	2019.1.31	2,000	2,000	0.26930%	2028.1.31				
	2019.6.28	3,000	3,000	0.38178%	2028.12.29				
株式会社福岡銀行	2017.2.20	2,000	2,000	0.43500%	2027.2.26				
	2018.4.27	2,000	2,000	0.33500%	2026.4.30				
	2020.1.8	1,000	1,000	0.65000%	2032.1.8				
	2020.4.28	1,000	1,000	0.45000%	2029.10.31				
	2020.4.28	1,500	1,500	0.68000%	2032.4.30				

1. 資産運用報告

	区 分	借入日	当期首 残高 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	利 率	返済期限	返済方法	使 途	摘 要
	借入先								
長 期 借入金	株式会社三菱UFJ銀行	2014.3.7	3,000	3,000	0.79375%	2022.3.7	期限一括	(注2)	無担保・ 無保証・ 同順位 (注3)
		2014.3.7	3,000	3,000	0.85500%	2022.9.7			
		2014.5.30	3,000	3,000	0.76500%	2022.5.31			
		2014.10.1	2,000	-	0.53250%	2021.10.1			
		2014.10.1	3,000	3,000	0.62125%	2022.10.3			
		2017.4.25	3,000	3,000	0.54500%	2029.4.27			
		2020.3.16	2,000	2,000	0.48000%	2030.3.15			
		2020.9.15	1,000	1,000	0.32000%	2027.9.30			
		2020.9.15	1,000	1,000	0.48000%	2030.9.13			
	2021.8.23	1,000	1,000	0.47000%	2030.8.30				
	農林中央金庫	2014.12.30	2,000	-	0.43250%	2021.12.30			
		2019.6.14	1,000	1,000	0.27000%	2025.12.30			
		2019.10.31	2,000	2,000	0.37000%	2028.4.28			
		2020.7.1	2,000	2,000	0.32000%	2027.7.1			
		2020.11.30	3,000	3,000	0.36000%	2028.11.30			
	みずほ信託銀行株式会社	2013.6.14	1,000	1,000	1.15750%	2022.6.14			
		2013.8.23	1,000	-	1.02438%	2022.2.23			
		2013.8.23	1,000	1,000	1.08625%	2022.8.23			
		2018.3.29	1,500	1,500	0.38380%	2028.3.29			
		2019.8.30	1,000	1,000	0.42000%	2029.2.28			
	株式会社山口銀行	2021.6.14	1,000	1,000	0.38000%	2028.11.30			
		2013.6.14	1,000	1,000	1.26000%	2023.6.14			
		2013.7.19	1,000	1,000	1.28125%	2023.7.19			
		2014.5.30	1,000	1,000	0.98750%	2024.5.31			
		2017.4.27	1,000	1,000	0.55500%	2029.4.27			
	株式会社第四北越銀行	2021.6.28	1,000	1,000	0.71000%	2033.6.28			
		2021.6.28	1,000	1,000	0.36000%	2028.6.30			
	大樹生命保険株式会社	2021.6.30	1,000	1,000	0.30000%	2027.6.30			
		2014.3.28	1,000	1,000	1.04375%	2024.3.28			
	株式会社足利銀行	2021.6.28	1,000	1,000	0.53000%	2031.6.27			
		2019.6.28	2,000	2,000	0.27000%	2025.12.30			
	大同生命保険株式会社	2021.6.28	1,000	1,000	0.36000%	2028.6.28			
		2021.6.30	1,000	1,000	0.53000%	2031.6.30			
	太陽生命保険株式会社	2014.12.30	2,000	2,000	0.64750%	2024.12.30			
		株式会社伊予銀行	2016.9.30	1,000	1,000	0.09000%			
	株式会社山梨中央銀行	2018.6.29	1,000	1,000	0.31630%	2026.6.30			
		2019.12.16	1,000	1,000	0.45000%	2029.12.17			
	株式会社七十七銀行	2019.12.16	1,000	1,000	0.65000%	2031.12.16			
		2018.6.29	1,000	1,000	0.40500%	2028.6.30			
	株式会社千葉銀行	2020.3.30	1,000	1,000	0.48000%	2030.3.29			
		2021.2.26	1,000	1,000	0.48000%	2031.2.28			
	住友生命保険相互会社	2021.11.30	-	1,000	0.53000%	2031.11.28			
		2018.9.3	1,000	1,000	0.32250%	2025.9.3			
	三井住友海上火災保険株式会社	2018.9.3	1,000	1,000	0.66000%	2030.9.3			
		2019.4.26	1,000	1,000	0.68000%	2032.4.30			
		2020.7.1	1,000	1,000	0.48000%	2030.7.1			
	株式会社百五銀行	2021.6.28	1,000	1,000	0.71000%	2033.6.30			
		2019.10.31	1,000	1,000	0.29000%	2026.10.30			
	小 計	2020.8.31	1,000	1,000	0.32000%	2027.8.31			
		2021.2.26	1,000	1,000	0.48000%	2031.2.28			
合 計		161,500	157,500						
		165,500	159,500						

(注1) 短期借入金については、借入金金融機関毎の平均利率（同一借入先より複数の借入れがある場合は、借入残高により加重平均）の小数第6位を四捨五入して表示しています。また、同一借入先より複数の借入れがある場合、借入日及び返済期限は①借入日が異なる場合は、より古い借入日の日付 ②返済期限が異なる場合は、最も早く返済期限が到来する借入金に関する日付を記載しています。

(注2) 資金使途は、いずれも不動産又は不動産信託受益権の購入資金、借入金の借換資金及び運転資金等です。

(注3) 上記借入金については、本投資法人と各個別金融機関の間の「融資合意書」において、全ての金融機関からの借入金相互間で同順位である旨の特約が付されています。

(注4) 当該借入の利率は2022年2月28日から2022年3月30日まで適用されるものです。

3. 投資法人債

2022年2月28日現在における発行済投資法人債の状況は以下のとおりです。

銘 柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利 率	償還期限	償還方法	使 途	摘 要
第3回無担保投資法人債 (グリーンボンド)	2020.7.16	2,000	2,000	0.260%	2025.7.16	期限一括	(注1)	(注2)
第4回無担保投資法人債 (グリーンボンド)	2020.7.16	2,000	2,000	0.520%	2030.7.16	期限一括		
第5回無担保投資法人債 (グリーンボンド)	2021.9.30	-	1,000	0.320%	2029.9.28	期限一括		
第6回無担保投資法人債	2021.9.30	-	2,000	0.390%	2031.9.30	期限一括		
第7回無担保投資法人債	2021.9.30	-	1,000	0.680%	2036.9.30	期限一括		
合 計		4,000	8,000					

(注1) 資金使途は、借入金の返済です。
(注2) 特定投資法人債間限定同順位特約が付されています。

4. 短期投資法人債

該当事項はありません。

5. 新投資口予約権

該当事項はありません。

期中の売買状況

1. 不動産等及び資産対応証券等、インフラ資産等及びインフラ関連資産の売買状況等

該当事項はありません。

2. その他の資産の売買状況等

上記不動産等及び資産対応証券等以外の主なその他の資産は、概ね銀行預金又は信託財産内の銀行預金であるため、売買はありません。

3. 特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

I. 資産運用報告

4. 利害関係人等との取引状況等

(1) 取引状況

該当事項はありません。

(2) 支払手数料等の金額

区 分	支払手数料 総額 (A) (千円)	利害関係人等との取引内訳		総額に対する割合 (B) / (A) (%)
		支払先	支払金額 (B) (千円)	
プロパティ・マネジメント業務委託費	795,636	三井不動産レジデンシャルリース株式会社	795,636	100.0
建物管理委託費等	414,517	三井不動産レジデンシャルリース株式会社	409,449	98.8
		三井不動産リアルティ株式会社	5,068	1.2
オペレーション・マネジメント業務委託費	4,557	三井不動産投資顧問株式会社	4,557	100.0
テナント募集関係費	177,939	レジデントファースト株式会社	10,437	5.9
		三井不動産リアルティ東北株式会社	1,644	0.9
		三井不動産リアルティ株式会社	661	0.4
		三井不動産リアルティ札幌株式会社	125	0.1

(3) その他利害関係人等への主な支払金額

株式会社アコモーションファースト	28,304千円（修繕費等の合計額）
三井不動産ファシリティーズ株式会社	10,917千円（修繕費等の合計額）
三井不動産レジデンシャルサービス北海道株式会社	1,408千円（修繕費等の合計額）
三井不動産レジデンシャルサービス東北株式会社	1,051千円（修繕費等の合計額）

(注) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律施行令第123条に規定される利害関係人等その他一般社団法人投資信託協会の投資信託及び投資法人に係る運用報告書等に関する規則第26条第1項第27号に規定される利害関係人等をいいます。当期に取引実績又は支払手数料の支払実績のある利害関係人等について記載しています。

5. 資産運用会社が営む兼業業務に係る当該資産運用会社との間の取引の状況等

資産運用会社（株式会社三井不動産アコモーションファンドマネジメント）は、第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業、宅地建物取引業又は不動産特定共同事業のいずれの業務も兼業しておらず該当する取引はありません。

経理の状況

1. 資産、負債、元本及び損益の状況等

後記「貸借対照表」、「損益計算書」、「投資主資本等変動計算書」、「注記表」及び「金銭の分配に係る計算書」をご参照ください。

2. 減価償却額の算定方法の変更

該当事項はありません。

3. 不動産等及びインフラ資産等の評価方法の変更

該当事項はありません。

4. 自社設定投資信託受益証券等の状況等

該当事項はありません。

5. 海外不動産保有法人に係る開示

該当事項はありません。

6. 海外不動産保有法人が有する不動産に係る開示

該当事項はありません。

その他

1. お知らせ

該当事項はありません。

2. その他

本書では、特に記載のない限り、記載未満の数値について、金額は切捨て、比率は四捨五入により表示しています。

貸借対照表

(単位：千円)

	前 期 (ご参考) (2021年8月31日)	当 期 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,264,313	11,818,953
信託現金及び信託預金	2,033,360	2,002,961
営業未収入金	23,599	1,433
PM会社営業未収入金	1,463,626	1,569,534
前払費用	67,175	49,823
その他	8,346	1,019
流動資産合計	15,860,422	15,443,728
固定資産		
有形固定資産		
建物	102,649,747	102,821,406
減価償却累計額	△30,408,643	△31,849,549
建物 (純額)	72,241,103	70,971,856
構築物	1,764,810	1,766,045
減価償却累計額	△1,069,893	△1,100,397
構築物 (純額)	694,917	665,648
機械及び装置	2,351,065	2,383,396
減価償却累計額	△1,747,502	△1,786,103
機械及び装置 (純額)	603,563	597,293
工具、器具及び備品	1,347,853	1,391,676
減価償却累計額	△1,051,037	△1,078,866
工具、器具及び備品 (純額)	296,816	312,809
土地	154,263,624	154,296,224
建設仮勘定	365	1,115
信託建物	37,430,167	37,750,641
減価償却累計額	△13,023,224	△13,495,421
信託建物 (純額)	24,406,943	24,255,219
信託構築物	1,134,547	1,136,520
減価償却累計額	△522,322	△540,802
信託構築物 (純額)	612,225	595,717
信託機械及び装置	613,600	652,349
減価償却累計額	△525,561	△533,761
信託機械及び装置 (純額)	88,039	118,588
信託工具、器具及び備品	510,713	529,013
減価償却累計額	△403,963	△415,458
信託工具、器具及び備品 (純額)	106,750	113,554
信託土地	56,784,402	56,784,402
信託建設仮勘定	11,803	11,904
有形固定資産合計	310,110,555	308,724,335
無形固定資産		
借地権	615,854	615,854
その他	291	262
無形固定資産合計	616,146	616,117
投資その他の資産		
長期前払費用	9,042	8,888
差入敷金及び保証金	553,746	553,746
信託差入敷金及び保証金	462,144	462,144
その他	163,635	166,861
投資その他の資産合計	1,188,569	1,191,640
固定資産合計	311,915,271	310,532,093
繰延資産		
投資口交付費	23,494	18,273
投資法人債発行費	25,428	56,178
繰延資産合計	48,922	74,452
資産合計	327,824,616	326,050,273

(単位：千円)

	前 期 (ご参考) (2021年8月31日)	当 期 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,440,441	1,435,356
短期借入金	4,000,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	22,000,000	23,000,000
未払費用	209,071	205,524
未払法人税等	876	912
未払消費税等	23,317	24,622
前受金	1,949,441	1,979,123
その他	8,773	3,363
流動負債合計	29,631,921	28,648,903
固定負債		
投資法人債	4,000,000	8,000,000
長期借入金	139,500,000	134,500,000
預り敷金及び保証金	2,975,415	2,963,589
信託預り敷金及び保証金	790,430	784,281
固定負債合計	147,265,846	146,247,870
負債合計	176,897,768	174,896,774
純資産の部		
投資主資本		
出資総額	145,449,910	145,449,910
剰余金		
任意積立金		
圧縮積立金	498,820	424,596
任意積立金合計	498,820	424,596
当期末処分利益又は当期末処理損失 (△)	4,978,117	5,278,992
剰余金合計	5,476,937	5,703,588
投資主資本合計	150,926,848	151,153,499
純資産合計	※2 150,926,848	151,153,499
負債純資産合計	327,824,616	326,050,273

Ⅲ. 損益計算書

損益計算書

(単位：千円)

		前 期 (ご参考)		当 期	
		(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)		(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	
営業収益					
貸貸事業収入	※1	11,437,423		11,742,278	
その他貸貸事業収入	※1	548,717		475,099	
営業収益合計		11,986,140		12,217,377	
営業費用					
貸貸事業費用	※1	5,216,176		5,127,946	
資産運用報酬		892,902		920,910	
役員報酬		7,500		7,500	
会計監査人報酬		12,900		12,480	
資産保管手数料		14,731		15,408	
一般事務委託手数料		35,761		29,754	
その他営業費用		377,885		376,662	
営業費用合計		6,557,857		6,490,661	
営業利益		5,428,283		5,726,716	
営業外収益					
受取利息		72		76	
受取保険金		2,866		4,239	
未払分配金戻入		204		189	
その他		482		-	
営業外収益合計		3,626		4,505	
営業外費用					
支払利息		427,299		419,318	
投資法人債利息		7,864		15,099	
投資口交付費償却		5,221		5,221	
投資法人債発行費償却		2,278		3,619	
その他		10,247		8,048	
営業外費用合計		452,910		451,307	
経常利益		4,978,999		5,279,915	
税引前当期純利益		4,978,999		5,279,915	
法人税、住民税及び事業税		887		924	
法人税等調整額		△5		△1	
法人税等合計		881		922	
当期純利益		4,978,117		5,278,992	
前期繰越利益		-		-	
当期末処分利益又は当期末処理損失 (△)		4,978,117		5,278,992	

Ⅳ. 投資主資本等変動計算書

投資主資本等変動計算書

前期 (ご参考) (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

(単位：千円)

	投資主資本						純資産合計
	出資総額	剰余金				投資主資本合計	
		任意積立金		当期末処分利益又は当期末処理損失 (△)	剰余金合計		
	圧縮積立金	任意積立金合計					
当期首残高	145,449,910	712,000	712,000	4,861,818	5,573,818	151,023,729	151,023,729
当期変動額							
圧縮積立金の取崩		△213,179	△213,179	213,179	-	-	-
剰余金の配当				△5,074,997	△5,074,997	△5,074,997	△5,074,997
当期純利益				4,978,117	4,978,117	4,978,117	4,978,117
当期変動額合計	-	△213,179	△213,179	116,299	△96,880	△96,880	△96,880
当期末残高	145,449,910	498,820	498,820	4,978,117	5,476,937	150,926,848	150,926,848

当期 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

(単位：千円)

	投資主資本						純資産合計
	出資総額	剰余金				投資主資本合計	
		任意積立金		当期末処分利益又は当期末処理損失 (△)	剰余金合計		
	圧縮積立金	任意積立金合計					
当期首残高	145,449,910	498,820	498,820	4,978,117	5,476,937	150,926,848	150,926,848
当期変動額							
圧縮積立金の取崩		△74,224	△74,224	74,224	-	-	-
剰余金の配当				△5,052,341	△5,052,341	△5,052,341	△5,052,341
当期純利益				5,278,992	5,278,992	5,278,992	5,278,992
当期変動額合計	-	△74,224	△74,224	300,875	226,650	226,650	226,650
当期末残高	145,449,910	424,596	424,596	5,278,992	5,703,588	151,153,499	151,153,499

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	期別 前期 (ご参考) (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当期 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
1. 固定資産の減価償却の方法	①有形固定資産 (信託財産を含みます。) 定額法を採用しています。 なお、主たる有形固定資産の耐用年数は以下のとおりです。 建物 2～63年 構築物 2～60年 機械及び装置 2～45年 工具、器具及び備品 2～15年 ②無形固定資産 定額法を採用しています。	①有形固定資産 (信託財産を含みます。) 同左 ②無形固定資産 同左
2. 繰延資産の処理方法	①投資口交付費 定額法 (3年) により償却しています。 ②投資法人債発行費 償還までの期間にわたり定額法により償却しています。	①投資口交付費 同左 ②投資法人債発行費 同左
3. 収益及び費用の計上基準	固定資産税等の処理方法 保有する不動産に係る固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については賦課決定された税額のうち当該決算期間に対応する額を賃貸事業費用として費用処理する方法を採用しています。 なお、不動産又は不動産等を信託財産とする信託受益権の取得に伴い、精算金として支払った初年度の固定資産税相当額については、費用に計上せず当該不動産等の取得原価に算入しています。 当期において不動産等の取得原価に算入した固定資産税相当額は35,793千円です。	(1) 収益に関する計上基準 本投資法人における顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点 (収益を認識する通常の時点) は以下のとおりです。 不動産等の売却 不動産等の売却については、不動産等の売買契約に定められた引渡義務を履行することにより、顧客である買主が当該不動産等の支配を獲得した時点で収益を認識しています。なお、損益計算書上は、不動産等の売却代金である「不動産等売却収入」から売却した不動産等の帳簿価額である「不動産等売却原価」及び売却に直接要した諸費用である「その他売却費用」を控除した金額を「不動産等売却益」又は「不動産等売却損」として表示しています。 (2) 固定資産税等の処理方法 保有する不動産に係る固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については賦課決定された税額のうち当該決算期間に対応する額を賃貸事業費用として費用処理する方法を採用しています。 なお、不動産又は不動産等を信託財産とする信託受益権の取得に伴い、精算金として支払った初年度の固定資産税相当額については、費用に計上せず当該不動産等の取得原価に算入しています。 当期において不動産等の取得原価に算入した固定資産税相当額はありません。

項目	期別 前期 (ご参考) (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当期 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
4. 不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方針	保有する不動産等を信託財産とする信託受益権については、信託財産内の全ての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じた全ての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の該当勘定科目に計上しています。 なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の科目については、貸借対照表において区分掲記することとしています。 ①信託現金及び信託預金 ②信託建物、信託構築物、信託機械及び装置、信託工具、器具及び備品、信託土地、信託建設仮勘定 ③信託差入敷金及び保証金 ④信託預り敷金及び保証金	同左
5. 消費税等の処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 ただし、固定資産等に係る控除対象外消費税は個々の資産の取得原価に算入しています。	同左

(会計方針の変更に関する注記)

前期 (ご参考) (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当期 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
—	(1) 収益認識に関する会計基準等の適用 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」といいます。)等を当期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。これによる計算書類への影響は軽微です。 (2) 時価の算定に関する会計基準等の適用 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」といいます。)等を当期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日) 第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる計算書類への影響は軽微です。

(表示方法の変更に関する注記)

前期 (ご参考) (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当期 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号2020年3月31日)を当期から適用し、注記表に『会計上の見積りに関する注記』を記載しています。	—

V. 注記表

(会計上の見積りに関する注記)

前 期 (ご参考) (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当 期 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
<p>固定資産の減損</p> <p>(1) 計算書類に計上した金額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 310,110,555千円</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 616,146千円</p> <p>(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報</p> <p>本投資法人は、固定資産の減損に係る会計基準に従い、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額する会計処理を適用しています。</p> <p>会計処理の適用にあたっては、本投資法人が保有する各物件を一つの資産グループとし、継続的な営業赤字、市場価格の著しい下落、経営環境の著しい悪化等によって減損の兆候があると認められる場合に減損損失の認識の要否を判定します。</p> <p>減損損失を認識するかどうかの検討には将来キャッシュ・フローの見積金額を用い、減損損失の認識が必要と判断された場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上します。</p> <p>将来キャッシュ・フローの算定にあたっては、その前提となる賃料、稼働率、賃貸事業費用等について、市場の動向、類似不動産の取引事例等を総合的に勘案の上決定します。</p> <p>各物件の業績や市場価格は、不動産賃貸市場や不動産売買市場の動向の影響を受ける可能性があります。そのため、見積りの前提に変更が生じた場合には、翌期の本投資法人の財産の状態及び損益の状況に影響を与える可能性があります。</p>	<p>固定資産の減損</p> <p>(1) 計算書類に計上した金額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 308,724,335千円</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 616,117千円</p> <p>(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報</p> <p>同左</p>

(貸借対照表に関する注記)

前 期 (ご参考) (2021年8月31日)	当 期 (2022年2月28日)
<p>1 本投資法人は、取引銀行の3行とコミットメントライン契約を締結しています。</p> <p style="padding-left: 20px;">コミットメントライン契約の総額 15,000,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入残高 -</p> <p style="padding-left: 20px;">差引 <u>15,000,000千円</u></p>	<p>同左</p>
<p>※2 投資信託及び投資法人に関する法律第67条第4項に定める最低純資産額 50,000千円</p>	<p>※2 投資信託及び投資法人に関する法律第67条第4項に定める最低純資産額 同左</p>

(損益計算書に関する注記)

前 期 (ご参考) (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当 期 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
<p>※1 不動産賃貸事業損益の内訳 (単位：千円)</p> <p>A. 不動産賃貸事業収益</p> <p style="padding-left: 20px;">賃貸事業収入 (賃料等) 10,941,760</p> <p style="padding-left: 20px;">(施設使用料) 495,662</p> <p style="padding-left: 20px;">計 11,437,423</p> <p style="padding-left: 20px;">その他賃貸事業収入 (賃貸一時金収入) 398,765</p> <p style="padding-left: 20px;">(雑収益) 149,952</p> <p style="padding-left: 20px;">計 548,717</p> <p>不動産賃貸事業収益合計 11,986,140</p> <p>B. 不動産賃貸事業費用</p> <p style="padding-left: 20px;">賃貸事業費用 (物件管理委託費) 1,235,391</p> <p style="padding-left: 20px;">(修繕費) 644,514</p> <p style="padding-left: 20px;">(公租公課) 629,430</p> <p style="padding-left: 20px;">(信託報酬) 9,874</p> <p style="padding-left: 20px;">(水道光熱費) 103,953</p> <p style="padding-left: 20px;">(保険料) 19,284</p> <p style="padding-left: 20px;">(減価償却費) 2,050,393</p> <p style="padding-left: 20px;">(テナント募集関係費) 188,348</p> <p style="padding-left: 20px;">(その他賃貸事業費用) 334,985</p> <p>不動産賃貸事業費用合計 5,216,176</p> <p>C. 不動産賃貸事業損益 (A - B) 6,769,964</p>	<p>※1 不動産賃貸事業損益の内訳 (単位：千円)</p> <p>A. 不動産賃貸事業収益</p> <p style="padding-left: 20px;">賃貸事業収入 (賃料等) 11,233,243</p> <p style="padding-left: 20px;">(施設使用料) 509,034</p> <p style="padding-left: 20px;">計 11,742,278</p> <p style="padding-left: 20px;">その他賃貸事業収入 (賃貸一時金収入) 350,949</p> <p style="padding-left: 20px;">(水道光熱費収入) 19,090</p> <p style="padding-left: 20px;">(その他雑収益) 105,058</p> <p style="padding-left: 20px;">計 475,099</p> <p>不動産賃貸事業収益合計 12,217,377</p> <p>B. 不動産賃貸事業費用</p> <p style="padding-left: 20px;">賃貸事業費用 (物件管理委託費) 1,255,208</p> <p style="padding-left: 20px;">(修繕費) 559,655</p> <p style="padding-left: 20px;">(公租公課) 629,118</p> <p style="padding-left: 20px;">(信託報酬) 9,924</p> <p style="padding-left: 20px;">(水道光熱費) 120,759</p> <p style="padding-left: 20px;">(保険料) 19,348</p> <p style="padding-left: 20px;">(減価償却費) 2,048,659</p> <p style="padding-left: 20px;">(テナント募集関係費) 177,939</p> <p style="padding-left: 20px;">(その他賃貸事業費用) 307,331</p> <p>不動産賃貸事業費用合計 5,127,946</p> <p>C. 不動産賃貸事業損益 (A - B) 7,089,431</p> <p>(表示方法の変更)</p> <p>前期において「雑収益」に含めて表示していた「水道光熱費収入」は、開示の明瞭性を高めるため、当期より独立掲記しています。また、「雑収益」は「その他雑収益」に科目名称を変更しています。</p> <p>なお、前期における「水道光熱費収入」及び「その他雑収益」は以下のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">水道光熱費収入 18,707千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他雑収益 131,245千円</p>

(投資主資本等変動計算書に関する注記)

前 期 (ご参考) (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当 期 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
<p>発行可能投資口総口数及び発行済投資口の総口数</p> <p>発行可能投資口総口数 4,000,000口</p> <p>発行済投資口の総口数 503,472口</p>	<p>発行可能投資口総口数及び発行済投資口の総口数</p> <p>同左</p>

V. 注記表

(税効果会計に関する注記)

前 期 (ご参考) (2021年8月31日)	当 期 (2022年2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：千円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払事業税損金不算入額	未払事業税損金不算入額
13	15
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
13	15
(繰延税金資産の純額)	(繰延税金資産の純額)
13	15
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
31.46%	31.46%
(調整)	(調整)
支払配当の損金算入額	支払配当の損金算入額
△31.92%	△31.45%
圧縮積立金取崩額	その他
0.47%	0.01%
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
0.01%	0.02%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
0.02%	

(金融商品に関する注記)

前期 (ご参考) (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

本投資法人は、資産の取得等の資金の手当てを目的として、金融機関からの借入、投資法人債の発行又は募集投資口の追加発行等による資金調達を行います。

デリバティブ取引は、負債から生じる金利変動リスクをヘッジすることを目的とした運用に限るものとしますが、現在、デリバティブ取引は行っていません。なお、資金計画に関してはその効率化に努め、極力余資が生じないように運用する方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

借入金及び投資法人債は、主として資産の取得、有利子負債の返済を目的とした資金調達です。これらの資金調達に係る流動性リスクや金利変動リスクについては、調達先の分散及び返済期限の分散を図ること、固定金利での調達を中心に行うこと等により管理を行っています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、以下のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません ((注2) 参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	12,264,313	12,264,313	-
(2) 信託現金及び信託預金	2,033,360	2,033,360	-
資 産 計	14,297,674	14,297,674	-
(1) 短期借入金	4,000,000	4,000,000	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	22,000,000	22,087,131	87,131
(3) 投資法人債	4,000,000	4,050,879	50,879
(4) 長期借入金	139,500,000	141,464,692	1,964,692
負 債 計	169,500,000	171,602,703	2,102,703

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 信託現金及び信託預金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

負 債

(1) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 1年内返済予定の長期借入金、(3) 投資法人債、(4) 長期借入金

これらの時価は、固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の資金調達を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しています。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	貸借対照表計上額 (千円)
預り敷金及び保証金	2,975,415
信託預り敷金及び保証金	790,430

テナントから預託されている預り敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ、賃貸借期間の定めがあっても、中途解約や更新・再契約の可能性があり、実質的な預託期間を算定することができないことから、合理的な将来キャッシュ・フローを見積もることが困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内
現金及び預金	12,264,313	-	-
信託現金及び信託預金	2,033,360	-	-
合 計	14,297,674	-	-

	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
現金及び預金	-	-	-
信託現金及び信託預金	-	-	-
合 計	-	-	-

(注4) 借入金及び投資法人債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内
短期借入金	4,000,000	-	-
投資法人債	-	-	-
長期借入金	22,000,000	22,500,000	15,500,000
合 計	26,000,000	22,500,000	15,500,000

	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	-	-	-
投資法人債	2,000,000	-	2,000,000
長期借入金	14,500,000	16,500,000	70,500,000
合 計	16,500,000	16,500,000	72,500,000

当期 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

本投資法人は、資産の取得等の資金の手当てを目的として、金融機関からの借入、投資法人債の発行又は募集投資口の追加発行等による資金調達を行います。

デリバティブ取引は、負債から生じる金利変動リスクをヘッジすることを目的とした運用に限るものとしますが、現在、デリバティブ取引は行っていません。なお、資金計画に関してはその効率化に努め、極力余資が生じないように運用する方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

借入金及び投資法人債は、主として資産の取得、有利子負債の返済を目的とした資金調達です。これらの資金調達に係る流動性リスクや金利変動リスクについては、調達先の分散及び返済期限の分散を図ること、固定金利での調達を中心に行うこと等により管理を行っています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、以下のとおりです。なお、「現金及び預金」、「信託現金及び信託預金」、「短期借入金」は現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであり、「預り敷金及び保証金」、「信託預り敷金及び保証金」は重要性が乏しいことから、注記を省略しています。

V. 注記表

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 1年内返済予定の長期借入金	23,000,000	23,099,984	99,984
(2) 投資法人債	8,000,000	8,046,085	46,085
(3) 長期借入金	134,500,000	135,709,487	1,209,487

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 1年内返済予定の長期借入金、(2) 投資法人債、(3) 長期借入金

これらの時価は、固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の資金調達を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しています。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

(注2) 借入金及び投資法人債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内
投資法人債	-	-	-
長期借入金	23,000,000	18,500,000	14,500,000
合 計	23,000,000	18,500,000	14,500,000

	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
投資法人債	2,000,000	-	6,000,000
長期借入金	16,500,000	13,500,000	71,500,000
合 計	18,500,000	13,500,000	77,500,000

(賃貸等不動産に関する注記)

前期 (ご参考) (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

本投資法人は、東京都その他の地域において、賃貸住宅 (土地を含みます。) を有しています。これら賃貸等不動産に関する貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりです。

貸借対照表計上額 (千円)			当期末の時価 (千円)
当期首残高	当期増減額	当期末残高	
292,229,794	18,484,447	310,714,241	432,749,000

(注1) 「貸借対照表計上額」は、取得価格 (取得諸経費等を含みます。) から減価償却累計額を控除した価額で、建設仮勘定を含まない価額を記載しています。

(注2) 「当期増減額」に関し、主な増加は物件の取得 (20,227,233千円) によるものであり、主な減少は減価償却によるものです。

(注3) 「当期末の時価」は、社外の不動産鑑定士による鑑定評価額を記載しています。

なお、賃貸等不動産に関する当期の損益は、(損益計算書に関する注記) に記載のとおりです。

当期 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

本投資法人は、東京都その他の地域において、賃貸住宅 (土地を含みます。) を有しています。これら賃貸等不動産に関する貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりです。

貸借対照表計上額 (千円)			当期末の時価 (千円)
当期首残高	当期増減額	当期末残高	
310,714,241	△1,387,071	309,327,170	438,594,000

(注1) 「貸借対照表計上額」は、取得価格 (取得諸経費等を含みます。) から減価償却累計額を控除した価額で、建設仮勘定を含まない価額を記載しています。

(注2) 「当期増減額」に関し、主な増加は資本的支出によるものであり、主な減少は減価償却によるものです。

(注3) 「当期末の時価」は、社外の不動産鑑定士による鑑定評価額を記載しています。

なお、賃貸等不動産に関する当期の損益は、(損益計算書に関する注記) に記載のとおりです。

(収益認識に関する注記)

当期 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、(損益計算書に関する注記) の「※1. 不動産賃貸事業損益の内訳」をご参照ください。なお、「※1. 不動産賃貸事業損益の内訳」には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく収益が含まれています。また、主な顧客との契約から生じる収益は「水道光熱費収入」です。

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 (ご参考) (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

種類	会社等の名称	事業の内容又は職業	投資口の所有口数割合	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
資産運用会社	株式会社三井不動産アコモデーションファンドマネジメント	投資運用業	-	機関運営報酬	6,000	-	-
利害関係人等	三井不動産レジデンシャル株式会社	不動産業	3.09%	不動産等の取得	19,489,100	-	-
利害関係人等	三井不動産レジデンシャルリース株式会社	不動産賃貸業	-	プロパティ・マネジメント業務委託費	784,249	-	-
				建物管理委託費等	402,383	営業未払金	3,767
				賃貸収入等 (注1)	11,332,502	PM会社営業未収入金	1,460,024
						営業未払金	3,671
前受金	1,863,389						
預り敷金及び保証金	2,399,768						
信託預り敷金及び保証金	790,430						
利害関係人等	三井不動産リアルティ株式会社	不動産仲介業	-	建物管理委託費等	5,041	営業未払金	1,002
利害関係人等	三井不動産リアルティ株式会社	不動産仲介業	-	テナント募集関係費	606	-	-
				賃貸収入等 (注1)	13,493	営業未収入金	1,159
前受金	1,317						
利害関係人等	三井不動産投資顧問株式会社	投資運用業	-	オペレーション・マネジメント業務委託費	4,557	営業未払金	2,506
利害関係人等	レジデントファースト株式会社	不動産仲介業	-	テナント募集関係費	12,880	営業未払金	598
利害関係人等	三井不動産リアルティ東北株式会社	不動産仲介業	-	テナント募集関係費	1,986	営業未払金	73
利害関係人等	三井不動産リアルティ札幌株式会社	不動産仲介業	-	テナント募集関係費	269	-	-
利害関係人等	三井不動産リアルティ九州株式会社	不動産仲介業	-	テナント募集関係費	158	-	-
利害関係人等	株式会社アコモデーションファースト	不動産管理業	-	修繕費等	16,583	営業未払金	900
利害関係人等	三井不動産ファシリティーズ株式会社	不動産管理業	-	修繕費等	5,148	営業未払金	667
資産保管会社	三井住友信託銀行株式会社	銀行業	0.79%	信託報酬	7,725	-	-
				支払利息	5,362	未払費用	1,872
				資金の借入	8,000,000	短期借入金	2,000,000
				資金の返済	8,000,000	長期借入金	4,500,000
				一般事務委託報酬等	10,675	営業未払金	518
未払費用	2,142						

(注1) 「賃貸収入等」は、賃貸事業収入に加え、その他賃貸事業収入も含まれています。また、大川端賃貸棟の駐車場区画の一部については、三井不動産リアルティ株式会社と賃貸借契約を締結しており、芝浦アイランドエアタワーの店舗区画の一部については、信託銀行が貸主となって賃借人と賃貸借契約を締結しています。それ以外の「賃貸住宅」については、三井不動産レジデンシャルリース株式会社にマスターリースし、三井不動産レジデンシャルリース株式会社は転借人にこれを転貸しています。

(注2) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおらず、期末残高は消費税等を含んでいます。

(注3) 取引条件については、市場の実勢に基づき、価格交渉の上、決定しています。

V. 注記表

当期（自 2021年9月1日 至 2022年2月28日）

種類	会社等の名称	事業の内容又は職業	投資口の所有口数割合	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
資産運用会社	株式会社三井不動産アコモデーションファンドマネジメント	投資運用業	-	機関運営報酬	750	-	-
利害関係人等	三井不動産レジデンシャルリース株式会社	不動産賃貸業	-	プロパティ・マネジメント業務委託費	795,636	-	-
				建物管理委託費等	409,449	営業未払金	3,767
				賃貸収入等(注1)	11,555,661	PM会社営業未収入金	1,566,081
						営業未払金	3,355
						前受金	1,904,473
預り敷金及び保証金	2,387,942						
信託預り敷金及び保証金	784,281	営業未払金	1,183				
利害関係人等	三井不動産リアルティ株式会社	不動産仲介業	-	建物管理委託費等	5,068	営業未払金	1,183
				テナント募集関係費	661	-	-
				賃貸収入等(注1)	13,620	営業未収入金	1,192
利害関係人等	三井不動産投資顧問株式会社	投資運用業	-	オペレーション・マネジメント業務委託費	4,557	営業未払金	2,506
利害関係人等	レジデントファースト株式会社	不動産仲介業	-	テナント募集関係費	10,437	営業未払金	501
利害関係人等	三井不動産リアルティ東北株式会社	不動産仲介業	-	テナント募集関係費	1,644	営業未払金	255
利害関係人等	三井不動産リアルティ札幌株式会社	不動産仲介業	-	テナント募集関係費	125	-	-
利害関係人等	株式会社アコモデーションファースト	不動産管理業	-	修繕費等	28,304	営業未払金	4,249
利害関係人等	三井不動産ファシリティーズ株式会社	不動産管理業	-	修繕費等	10,917	営業未払金	37
利害関係人等	三井不動産レジデンシャルサービス北海道株式会社	不動産管理業	-	修繕費等	1,408	-	-
利害関係人等	三井不動産レジデンシャルサービス東北株式会社	不動産管理業	-	修繕費等	1,051	営業未払金	1,156
資産保管会社	三井住友信託銀行株式会社	銀行業	0.79%	信託報酬	8,325	-	-
				支払利息	5,011	未払費用	1,848
				資金の借入	4,000,000	短期借入金	2,000,000
				資金の返済	4,000,000	長期借入金	4,500,000
				一般事務委託報酬等	8,832	営業未払金	485
				未払費用		2,107	

(注1)「賃貸収入等」は、賃貸事業収入に加え、その他賃貸事業収入も含んでいます。また、大川端賃貸棟の駐車場区画の一部については、三井不動産リアルティ株式会社と賃貸借契約を締結しており、芝浦アイランドエアタワーの店舗区画の一部については、信託銀行が貸主となって賃借人と賃貸借契約を締結しています。それ以外の「賃貸住宅」については、三井不動産レジデンシャルリース株式会社にマスターリースし、三井不動産レジデンシャルリース株式会社に転借人にこれを転貸しています。

(注2) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおらず、期末残高は消費税等を含んでいます。

(注3) 取引条件については、市場の実勢に基づき、価格交渉の上、決定しています。

(1口当たり情報に関する注記)

前期(ご参考) (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)		当期 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	
1口当たり純資産額	299,772円	1口当たり純資産額	300,222円
1口当たり当期純利益	9,887円	1口当たり当期純利益	10,485円
<p>なお、1口当たり当期純利益は、当期純利益を期中平均投資口数で除することにより算定しています。</p> <p>また、潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口がないため記載していません。</p>		<p>なお、1口当たり当期純利益は、当期純利益を期中平均投資口数で除することにより算定しています。</p> <p>また、潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口がないため記載していません。</p>	

(注) 1口当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前期(ご参考) (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当期 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益(千円)	4,978,117	5,278,992
普通投資主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通投資口に係る当期純利益(千円)	4,978,117	5,278,992
期中平均投資口数(口)	503,472	503,472

(重要な後発事象に関する注記)

前期(ご参考) (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当期 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

VI. 金銭の分配に係る計算書

金銭の分配に係る計算書

(単位：円)

	前期(ご参考) (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当期 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
I 当期末処分利益	4,978,117,194	5,278,992,347
II 任意積立金取崩額 圧縮積立金取崩額	74,224,326	-
III 分配金の額 (投資口1口当たり分配金の額)	5,052,341,520 (10,035)	5,278,903,920 (10,485)
IV 次期繰越利益	-	88,427

分配金の額の算出方法	本投資法人の規約第34条第1項に定める「当期末処分利益(分配可能金額)を上限とし、租税特別措置法第67条の15に規定される本投資法人の配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えて分配する」旨の方針に従い、当期末処分利益に、圧縮積立金の取崩額を加算した5,052,341,520円を利益分配金として分配することとしました。	本投資法人の規約第34条第1項に定める「当期末処分利益(分配可能金額)を上限とし、租税特別措置法第67条の15に規定される本投資法人の配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えて分配する」旨の方針に従い、当期末処分利益の概ね全額である5,278,903,920円を利益分配金として分配することとしました。
	<p>なお、規約第34条第2項に定める利益を超えた金銭の分配は行いません。</p>	<p>なお、規約第34条第2項に定める利益を超えた金銭の分配は行いません。</p>

監査報告書

独立監査人の監査報告書

2022年4月18日

日本アコモデーションファンド投資法人
役員会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

松本 大明

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

松井 貴志

監査意見

当監査法人は、投資信託及び投資法人に関する法律第130条の規定に基づき、日本アコモデーションファンド投資法人の2021年9月1日から2022年2月28日までの第32期営業期間の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、投資主資本等変動計算書及び注記表、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにその附属明細書（資産運用報告及びその附属明細書については、会計に関する部分に限る。以下同じ。）（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。なお、資産運用報告及びその附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、資産運用報告及びその附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、投資法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者及び監督役員の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監督役員の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役員の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、投資法人は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、執行役員に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、執行役員に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

投資法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

キャッシュ・フロー計算書（参考情報）

（単位：千円）

	前 期		当 期	
	（自 2021年3月1日 至 2021年8月31日）		（自 2021年9月1日 至 2022年2月28日）	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		4,978,999		5,279,915
減価償却費		2,050,422		2,048,689
投資口交付費償却		5,221		5,221
投資法人債発行費償却		2,278		3,619
受取利息		△72		△76
未払分配金戻入		△204		△189
支払利息		435,163		434,418
営業未収入金の増減額（△は増加）		49,457		22,165
PM会社営業未収入金の増減額（△は増加）		3,410		△105,908
未払消費税等の増減額（△は減少）		△7,363		1,304
営業未払金の増減額（△は減少）		9,795		△5,084
前受金の増減額（△は減少）		67,337		29,682
前払費用の増減額（△は増加）		15,610		17,351
長期前払費用の増減額（△は増加）		1,548		154
その他		△9,802		3,808
小計		7,601,803		7,735,071
利息の受取額		72		76
利息の支払額		△429,792		△437,964
法人税等の支払額		△778		△887
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,171,305		7,296,295
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△20,403,182		△282,867
信託有形固定資産の取得による支出		△132,262		△379,595
差入敷金及び保証金の差入による支出		△7,641		-
信託差入敷金及び保証金の差入による支出		△6,380		-
預り敷金及び保証金の返還による支出		△294,697		△226,351
預り敷金及び保証金の受入による収入		398,860		213,828
信託預り敷金及び保証金の返還による支出		△107,222		△61,047
信託預り敷金及び保証金の受入による収入		78,954		54,768
その他		△8,994		△3,223
投資活動によるキャッシュ・フロー		△20,482,565		△684,489
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		10,000,000		4,000,000
短期借入金の返済による支出		△9,000,000		△6,000,000
長期借入れによる収入		19,000,000		6,000,000
長期借入金の返済による支出		△10,000,000		△10,000,000
投資法人債の発行による収入		-		4,000,000
投資法人債発行費の支出		-		△34,369
分配金の支払額		△5,074,004		△5,053,195
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,925,995		△7,087,565
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		△8,385,265		△475,759
現金及び現金同等物の期首残高		22,682,940		14,297,674
現金及び現金同等物の期末残高	※1	14,297,674		13,821,915

（注）キャッシュ・フロー計算書は、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）に基づき作成していますが、参考情報として添付しています。このキャッシュ・フロー計算書は、投信法第130条の規定に基づく会計監査人の監査対象ではないため、会計監査人の監査は受けていません。

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）（参考情報）

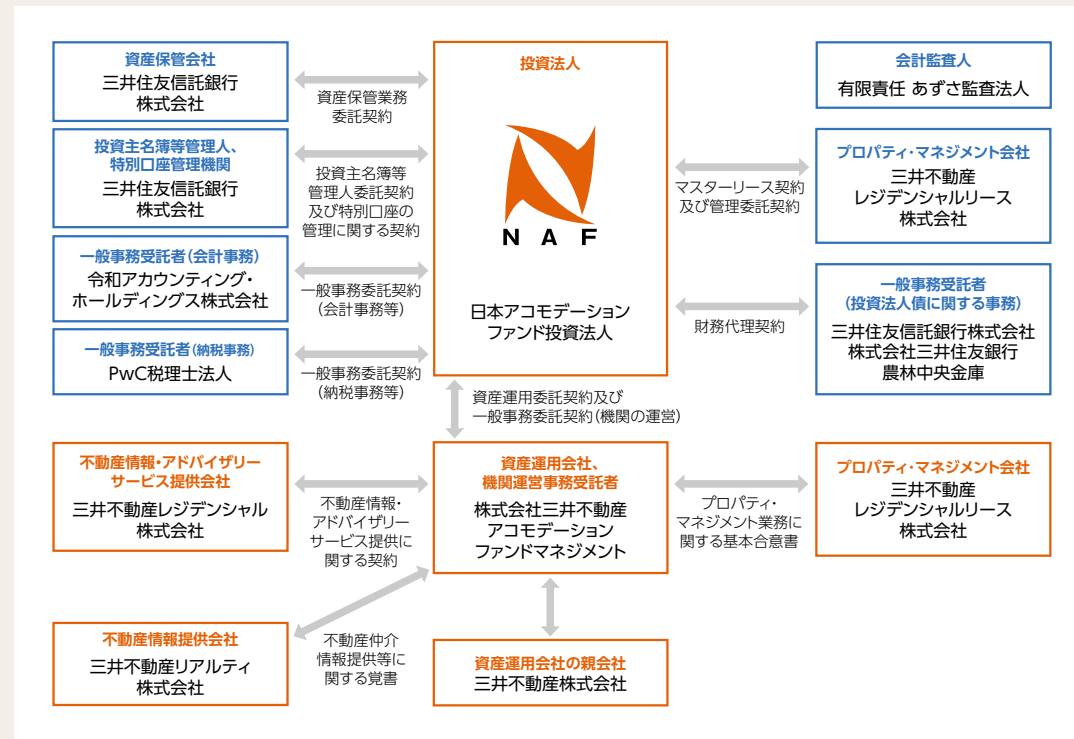
項目	期別	前 期	当 期
		（自 2021年3月1日 至 2021年8月31日）	（自 2021年9月1日 至 2022年2月28日）
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び信託現金、随時引き出し可能な預金及び信託預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同左

（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）（参考情報）

	前 期	当 期
	（自 2021年3月1日 至 2021年8月31日）	（自 2021年9月1日 至 2022年2月28日）
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
	(2021年8月31日)	(2022年2月28日)
現金及び預金	12,264,313千円	現金及び預金 11,818,953千円
信託現金及び信託預金	2,033,360千円	信託現金及び信託預金 2,002,961千円
現金及び現金同等物	14,297,674千円	現金及び現金同等物 13,821,915千円

投資法人の概要

投資法人の仕組み (2022年2月28日時点)



日本アコモデーションファンド投資法人は、「投資信託及び投資法人に関する法律」における資産運用会社である株式会社三井不動産アコモデーションファンドマネジメントと資産運用委託契約を締結し、その資産の運用をすべて委託しています。

三井不動産株式会社の100%子会社である株式会社三井不動産アコモデーションファンドマネジメントは、本投資法人の資産運用業務の確実かつ円滑な遂行のため、三井不動産グループとサポート契約を締結しています。三井不動産レジデンシャル株式会

社とは、「不動産情報・アドバイザーサービス提供に関する契約」を締結し、不動産売却情報の提供や不動産運用情報の提供を受けているほか、三井不動産リアルティ株式会社とは、「不動産仲介情報提供等に関する覚書」を締結し、物件情報の提供を受けています。また、三井不動産レジデンシャル株式会社とは、「プロパティ・マネジメント業務に関する基本合意書」を締結し、賃貸住宅の運営に必要なプロパティ・マネジメント業務を、原則としてすべて委託する方針としています。

資産運用会社の概要

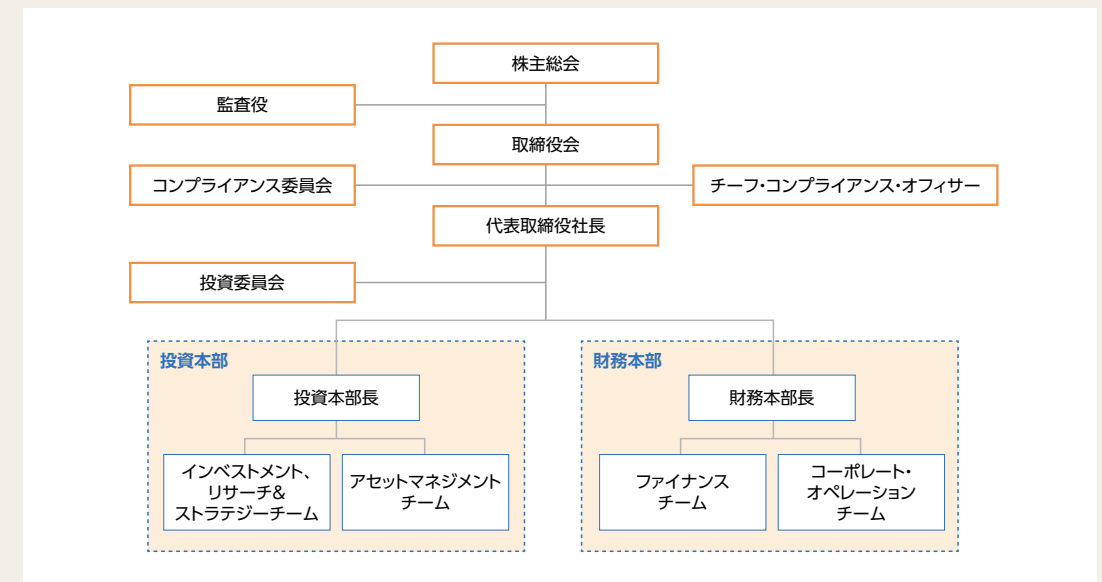
資産運用会社の概要 (2022年4月1日時点)

商号	株式会社三井不動産アコモデーションファンドマネジメント (Mitsui Fudosan Accommodations Fund Management Co., Ltd.)
所在地	東京都中央区日本橋一丁目4番1号
電話番号	03-3246-3677
設立年月日	2005年1月4日
資本金	300百万円
株主	三井不動産株式会社 100%
代表者	代表取締役社長 小島 浩史
主たる事業内容	投資運用業 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第401号
会計監査人	有限責任 あずさ監査法人

沿革

2005年 1月 4日	会社設立
2005年 3月 4日	宅地建物取引業者免許取得 東京都知事(4)第84215号
2005年 3月25日	株式会社三井不動産レジデンシャルファンドマネジメントへ商号変更 (旧商号:株式会社MF賃貸住宅資産運用)
2005年 7月 8日	取引一任代理等認可取得 国土交通大臣第39号
2005年 9月26日	投資法人資産運用業認可取得 内閣総理大臣第50号
2005年12月15日	株式会社三井不動産アコモデーションファンドマネジメントへ商号変更
2006年 2月 8日	投資法人の機関運営に関する事務の兼業承認
2007年 9月30日	金融商品取引業みなし登録 関東財務局長(金商)第401号

組織図

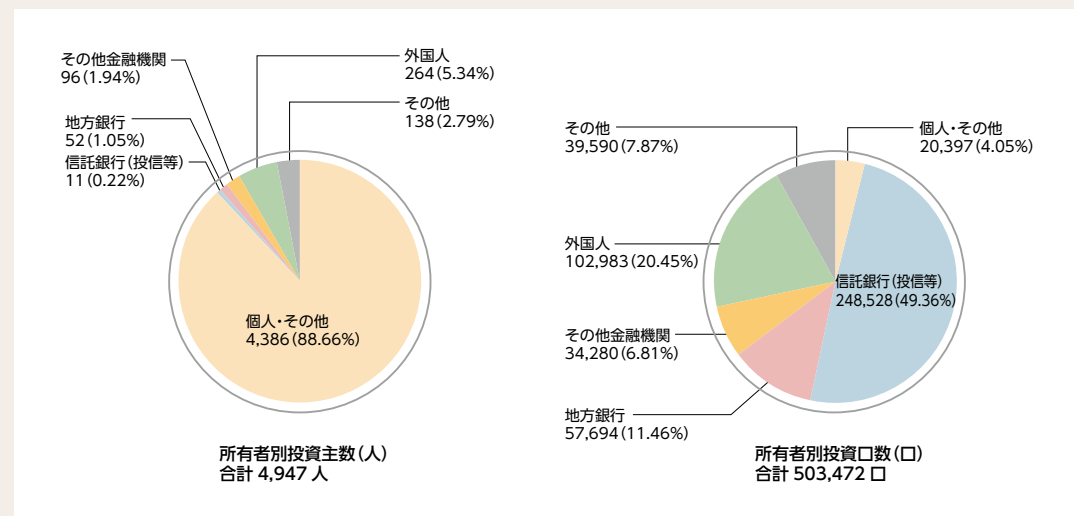


投資主インフォメーション

投資口価格推移



投資主構成分布図(2022年2月28日時点)



年間スケジュール



投資主メモ

決算期	毎年2月末日及び8月31日
投資主総会	2年に1回以上開催
同基準日	あらかじめ公告して定めた日
分配金支払確定基準日	2月末日、8月31日(分配金は支払確定基準日より3カ月以内にお支払いします。)
上場金融商品取引所	東京証券取引所(銘柄コード:3226)
公告掲載新聞	日本経済新聞
投資主名簿等管理人 /特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
投資主名簿等管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (電話照会先) 0120-782-031(フリーダイヤル) 土・日・祝祭日を除く9:00~17:00 (ウェブサイト) https://www.smbt.jp/personal/procedure/agency/

- 住所等の変更手続きについて
住所、氏名、届出印等の変更は、お取引証券会社にお申し出ください。
- 分配金について
「分配金」は「分配金領収証」をお近くのゆうちょ銀行全国本支店及び出張所並びに郵便局(銀行代理業者)にお持ちいただくことでお受けいただけます。受取期間を過ぎた場合は、「分配金領収証」に受取方法を指定し、三井住友信託銀行証券代行部へご郵送いただくか、同銀行の本支店窓口(コンサルティングオフィス・コンサルプラザ・i-Stationを除く)にてお受けください。また、今後の「分配金」に関して、銀行口座もしくはゆうちょ銀行の通常貯金口座への振込先指定等の手続きをご希望の方は、お取引証券会社等へご連絡ください。
なお、「分配金」は、本投資法人規約の規定により、その支払開始から満3年を経過しますとお支払いできなくなりますので、お早めにお受けください。
- その他
特別口座で管理されている投資口に関する住所変更、分配金振込指定に必要な各用紙のご請求は、特別口座管理機関である三井住友信託銀行証券代行部のウェブサイトにて24時間受付しています。
・ウェブサイトからのご請求：<https://www.smbt.jp/personal/procedure/agency/>